

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第37期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 久之
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	I R・広報部長 小林 修
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	I R・広報部長 小林 修
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 （東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月	第37期 平成24年3月
売上高 (千円)	28,235,192	24,394,101	23,284,870	25,620,436	26,876,650
経常利益または経常損失 (千円)	1,710,193	316,013	481,508	351,457	274,485
当期純利益または当期純損失 (千円)	984,600	445,909	523,052	144,181	214,499
包括利益 (千円)	-	-	-	61,630	24,287
純資産額 (千円)	8,303,168	7,039,022	6,357,075	6,221,092	6,151,765
総資産額 (千円)	23,851,404	24,103,638	22,130,300	22,355,514	25,707,340
1株当たり純資産額 (円)	351,407.28	105,533.60	95,057.31	463.60	458.42
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額 (円)	46,753.12	6,444.59	7,852.34	10.82	16.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	10.80	-
自己資本比率 (%)	34.2	29.2	28.6	27.7	23.8
自己資本利益率 (%)	14.1	5.9	7.8	2.3	3.5
株価収益率 (倍)	11.6	7.1	9.7	31.9	21.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	710,480	689,240	2,083,851	184,084	2,049,303
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,691,121	2,032,030	698,090	508,417	333,927
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,033,249	2,990,668	2,626,908	869,475	762,036
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,362,300	3,550,366	2,282,228	2,388,177	4,794,121
従業員数 (人)	674	752	842	889	947
(外、平均臨時雇用者数)	(200)	(174)	(90)	(108)	(90)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第33期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第34期及び第35期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 平成20年4月1日付で株式1株を3株に、平成24年4月1日付で株式1株を200株に株式分割しております。なお、第33期及び第37期の株価収益率については、第33期及び第37期の期末日における株価が新株権利後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。
- 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度末日後において1株につき200株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月	第37期 平成24年3月
売上高 (千円)	25,973,479	21,414,734	18,931,507	23,089,286	23,147,904
経常利益または経常損失 (千円)	788,456	316,382	451,708	480,161	323,891
当期純利益または当期純損失 (千円)	390,409	104,389	512,441	245,579	186,658
資本金 (千円)	2,015,168	2,015,168	2,015,168	2,015,168	2,015,168
発行済株式総数 (株)	23,200	69,600	69,600	69,600	69,600
純資産額 (千円)	7,264,412	6,719,972	6,130,941	6,300,160	6,392,824
総資産額 (千円)	22,274,564	22,822,927	21,631,015	21,754,783	24,911,846
1株当たり純資産額 (円)	306,633.29	100,743.84	91,662.47	469.53	476.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4,000 (2,000)	1,400 (700)	1,400 (700)	1,400 (700)	1,400 (700)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額 (円)	18,538.36	1,508.70	7,693.05	18.43	13.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	18.39	-
自己資本比率 (%)	31.9	29.4	28.2	28.8	25.5
自己資本利益率 (%)	6.3	1.5	8.0	4.0	3.0
株価収益率 (倍)	29.1	30.5	9.9	18.7	24.4
配当性向 (%)	21.6	-	-	38.0	50.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	500 (175)	518 (143)	530 (65)	541 (80)	556 (69)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第33期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第34期及び第35期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 平成20年4月1日付で株式1株を3株に、平成24年4月1日付で株式1株を200株に株式分割しております。なお、第33期及び第37期の株価収益率については、第33期及び第37期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。
- 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度末日後において1株につき200株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和50年8月	資本金100万円で、長野県北佐久郡北御牧村（現 東御市）に有限会社ミマキエンジニアリング（現 株式会社ミマキエンジニアリング）設立
昭和51年10月	時計用水晶振動子の精密部品組立開始
昭和54年3月	東京営業所を東京都台東区に開設
昭和56年5月	株式会社ミマキエンジニアリングに改組
昭和58年12月	OEM向けA2フラットベッドペンプロッタ「RY-1003」開発開始
昭和59年5月	東京営業所を東京都渋谷区（恵比寿）に移転し、東京支社に組織変更
昭和60年2月	「北斎」の商標で、A2フラットペンプロッタ販売開始
昭和61年3月	加沢工場操業開始
昭和61年6月	大阪営業所を大阪府吹田市に開設
昭和61年9月	名古屋営業所を愛知県名古屋市中区（現所在地 天白区）に開設
昭和63年6月	加沢工場増設完了に伴い、本社事務所移転
平成元年4月	当社代表取締役田中規幸のミマキ電子部品株式会社設立を契機に部品事業から撤退
平成2年4月	福岡営業所を福岡県福岡市博多区に開設
平成3年6月	広島営業所を広島県広島市中区（現所在地 安佐南区）に開設
平成4年1月	仙台営業所を宮城県仙台市若林区に開設
平成5年12月	札幌営業所を北海道札幌市北区（現所在地 中央区）に開設
平成6年1月	東京支社を東京都品川区（大崎）に移転、ショールームをオープン
平成7年7月	台湾御牧股?有限公司を台湾台中縣神岡郷（現所在地 潭子郷）に設立
平成7年10月	金沢営業所を石川県金沢市に開設
平成8年10月	インクジェットプリンタJV1300販売開始
平成11年1月	ISO 9001認証（審査登録）
平成11年9月	MIMAKI USA, INC. をアメリカ合衆国ジョージア州ドゥルース市（現所在地 スワニー市）に設立
平成15年1月	大阪支店にショールームをオープン
平成15年6月	MIMAKI USA, INC. BOSTON支店をアメリカ合衆国マサチューセッツ州ニュートン市に開設
平成15年10月	長野開発センターを長野県長野市に開設
平成16年2月	MIMAKI USA, INC. LOSANGELES支店をアメリカ合衆国カリフォルニア州ウエストレイクビレッジ市に開設
平成16年4月	部品加工事業を独立、株式会社ミマキプレジジョンを長野県上田市（現所在地 東御市）に設立
平成16年4月	MIMAKI EUROPE B.V. をオランダ王国アムステルダム市（現所在地 ディーメン市）に設立
平成16年4月	さいたま営業所を埼玉県さいたま市浦和区（現所在地 大宮区）に、熊本営業所（現 福岡営業所に統合）を熊本県熊本市に開設
平成16年5月	加沢工場隣地に新工場兼本社事務所を新設
平成16年6月	株式会社ウイズテックの発行済株式の100%を取得し子会社化
平成16年9月	長野県東御市に牧家工場取得
平成16年9月	MIMAKI USA, INC. CHICAGO支店をアメリカ合衆国イリノイ州シャンバーグ市に開設
平成17年4月	国内全ユーザーを一括サポートするテクニカルコールセンターを開設
平成18年4月	株式会社グラフィッククリエーションの発行済株式の100%を取得
平成18年8月	牧家工場に本社機能を移転
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年12月	御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司を中華人民共和国浙江省平湖市に設立
平成20年7月	nbn Industrie GmbH（現 Mimaki-nbn GmbH）の全持分を取得し子会社化
平成21年1月	ISO14001 認証取得
平成21年6月	上海御牧貿易有限公司を中華人民共和国上海市に設立
平成21年7月	MIMAKI BRASIL REPRESENTACOES LTDA（現 MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA）をブラジル連邦共和国サンパウロ州サンパウロ市に設立
平成21年9月	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDの発行済株式の51%を取得し子会社化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年8月	平湖御牧貿易有限公司を中華人民共和国浙江省平湖市に設立
平成23年11月	PT. MIMAKI INDONESIA をインドネシア共和国ジャカルタ市に設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社12社（MIMAKI USA, INC.、MIMAKI EUROPE B.V.、Mimaki-nbn GmbH、台湾御牧股?有限公司、(株)ミマキプレジジョン、(株)ウィズテック、(株)グラフィッククリエーション、御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司、PT. MIMAKI INDONESIA）、その他1社（MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED）の計14社により構成され、業務用インクジェットプリンタ、カットングプロッタ等の製造・販売を主たる業務としております。

業務用インクジェットプリンタ、カットングプロッタ等の販売は全てのセグメントで行い、日本においては、それら製品の開発・製造の他、研究開発の受託やプリントサービス等を、アジアにおいては、製品の製造の他、プリントサービス等を併せて行っております。

なお、エンドユーザーの属する市場に対する機種群別に分類した事業の内容は次のとおりです。

#### (1) SG (Sign Graphics) 市場向け

広告・看板等のサイングラフィックス市場向けの機種群であります。クイックレスポンス、コスト低減、高画質が求められデジタル化が進むサイングラフィックス市場に向け、用途やプリント素材に応じ各種インクを使い分けたインクジェットプリンタや文字・ロゴ・イラスト等の輪郭をカットするカットングプロッタ等を製造・販売しております。

耐候性、耐水性に優れた当社独自のソルベントインクを採用したインクジェットプリンタであるJV33シリーズや、当社従来製品より高速プリントを可能にしたJV5シリーズ、トンボ読み取り機能を搭載し印刷物の輪郭カットを容易に行うことを可能としたカットングプロッタであるCG-FXシリーズ、プリントとカットの機能を併せ持つCJV30シリーズ等が主要製品であり、屋内・屋外における標識、表示、ディスプレイ、看板等の作成に用いられております。

#### (2) IP (Industrial Products) 市場向け

工業製品の製造現場等のインダストリアルプロダクト市場向けの機種群であります。ユーザーの製造ラインに組み込まれ、生産合理化やコスト削減の実現に資するために、対象業種を問わず多種多様な素材にプリント可能なフラットベッド型のインクジェットプリンタやカットングプロッタ等を製造・販売しております。

空気中に揮発性有機化合物（VOC）を放出しない環境に優しいUV硬化インクを採用し、従来のアナログ印刷では困難であったグラデーションや多彩な色を表現できるインクジェットプリンタであるJFXplusシリーズ、UJF-706、UJF-3042FX、UJF-3042HGや、SG市場向けと同様にトンボ読み取り機能を搭載したフラットベッドカットングプロッタであるCF2シリーズ等が主要製品であり、ノベルティグッズ、銘板、カード等、各種業界の製造現場で用いられております。

#### (3) TA (Textiles & Apparel) 市場向け

テキスタイル・アパレル等の市場向けの機種群であります。特にサンプル作成や多品種少量生産等クイックレスポンスを必要とするユーザーに応えるために、ダイレクトプリントを提案することが可能なインクジェットプリンタ等を製造・販売しております。

染色用の専用捺染インクを採用し、布地に直接プリントできるデジタル捺染インクジェットプリンタであるTx400シリーズや、ポリエステル等の素材に鮮やかな染色を可能にする昇華転写インクを用いたTSシリーズ、捺染顔料インクを用いたフラットベッドインクジェットプリンタであるGPシリーズ等が主要製品であり、布地印刷やTシャツ、スカーフ、ネクタイへのプリント等に用いられております。

上記SG・IP・TA各市場向けの製品につきましては、主に当社が開発・製造して日本国内及びアジア・パシフィック地域等で販売し、海外の主要な地域においては、MIMAKI USA, INC.（北米）、MIMAKI EUROPE B.V.（欧州）、Mimaki-nbn GmbH（ドイツ）、台湾御牧股?有限公司（台湾）、上海御牧貿易有限公司（中国）、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA（ブラジル）、MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、PT. MIMAKI INDONESIA（インドネシア）が販売を行っております。また、部品の一部を平湖御牧貿易有限公司、台湾御牧股?有限公司、(株)ミマキプレジジョンより調達し、インクを中心とした製品の製造を台湾御牧股?有限公司が、主力製品の一部製造を御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司が行っており、研究開発の一部を(株)ウィズテックにて行っております。

#### (4) その他

主に保守部品のほか、上記のいずれの機種群にも属さない特注機の製造・販売や受託開発等が該当いたします。当社が保守部品及び特注機の製造・販売を行うほか、(株)ウィズテックにおいては当社以外からの研究開発の受託を、(株)グラフィッククリエーション及び台湾御牧股?有限公司においてはインターネットを通じたプリントサービス等を行っております。

## [機種群分類略図]

## 【SG市場向け製品】

広告・看板等のサイングラフィックス市場向け機種群を示します

## 機種群の代表的製品

- インクジェットプリンタ
  - ・JV33シリーズ ・JV5シリーズ
  - ・JV34-260 ・JV400シリーズ
  - ・CJV30シリーズ ・UJV-160
- カッティングプロッタ
  - ・CG-FXIIシリーズ
  - ・CG-SRIIシリーズ ・CG-60SR
- ソフトウェア
  - ・Raster Link 6
  - ・Raster Link Pro 5 SG ・Fine Cut 8
- インク
  - ・硬質UVインク/柔軟UVインク
  - ・水性顔料/昇華転写/水性染料
  - ・ソルベント/エコソルベント
  - ・水性ラテックスインク
  - ・ソルベントUVインク

## 【IP市場向け製品】

インダストリアルプロダクト市場向け機種群を示します

## 機種群の代表的製品

- フラットベッドインクジェットプリンタ
  - ・JFXplusシリーズ ・UJF-706
  - ・UJF-3042FX ・UJF-3042HG
- フラットベッドカッティングプロッタ
  - ・CF2シリーズ ・CF3シリーズ
- モザリングマシン
  - ・NCシリーズ ・MEシリーズ
- ソフトウェア
  - ・Raster Link Pro 5 IP
  - ・Fine Cut 8
  - ・CAM Link ・一刀彫/図作
- インク
  - ・硬質UVインク/柔軟UVインク

## 【TA市場向け製品】

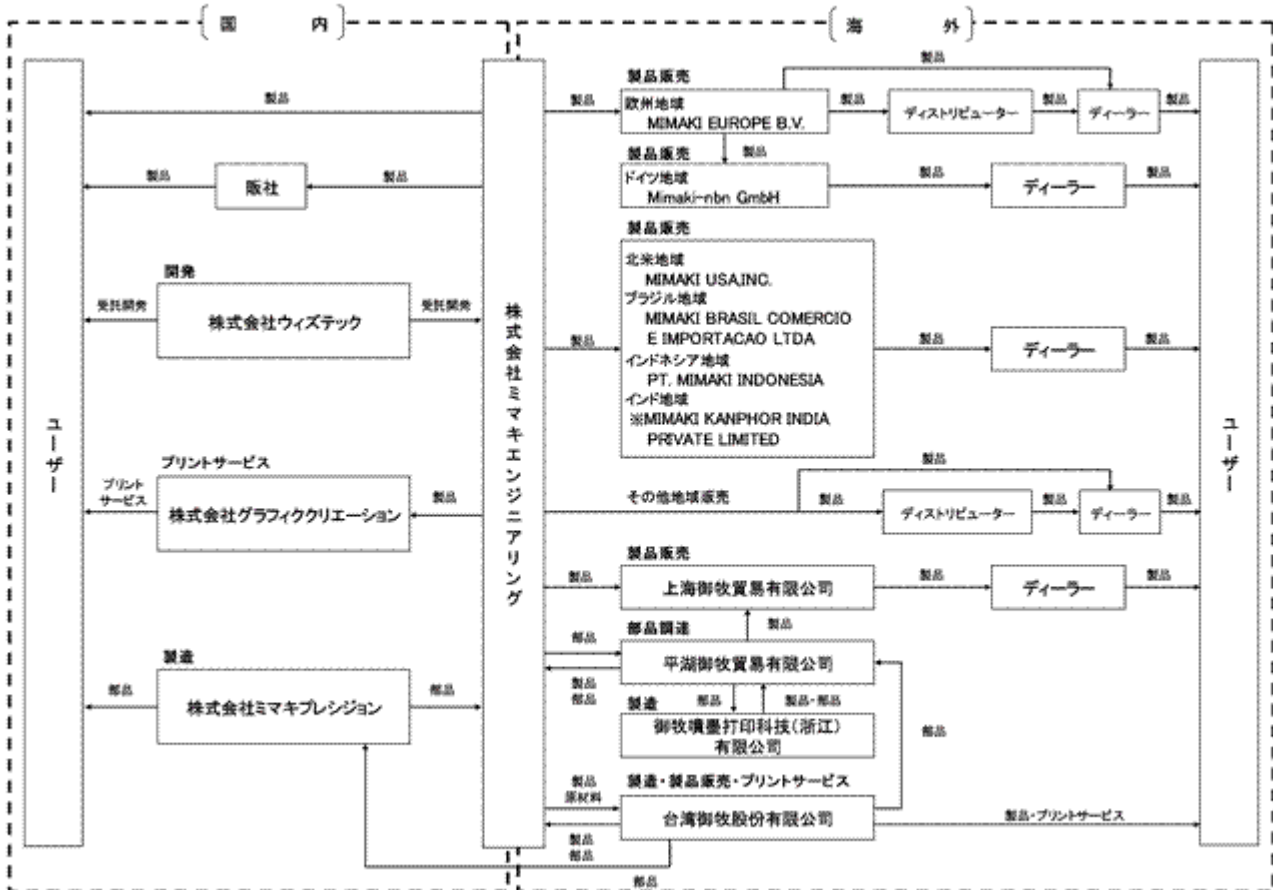
テキスタイル・アパレル市場向け機種群を示します

## 機種群の代表的製品

- インクジェットプリンタ
  - ・Tx400-1800B ・Tx400-1800D
  - ・TS500-1800 ・TS5-1600AMF
  - ・TS34-1800D ・TPC-1000
  - ・GPシリーズ ・DSシリーズ
- カッティングプロッタ
  - ・APC-130
- ソフトウェア
  - ・Raster Link 6
  - ・Raster Link Pro 5 TA
- インク
  - ・反応染料/酸性染料/分散染料
  - ・捺染顔料/昇華転写

## [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、 は非連結子会社で持分法適用会社であります。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MIMAKI USA, INC. (注) 2、5	アメリカ合衆国 ジョージア州 スワニー市	500千 米ドル	北米	100	主に北米地域における当社 グループ製品の販売を行っ ております。 役員の兼任があります。
MIMAKI EUROPE B.V. (注) 2、4	オランダ王国 ディーメン市	500千 ユーロ	欧州	100	主に欧州地域における当社 グループ製品の販売を行っ ております。 役員の兼任があります。
Mimaki-nbn GmbH	ドイツ連邦共和 国バイエルン州 ヘルシング市	1,000千 ユーロ	欧州	100	主にドイツ地域における当 社グループ製品の販売を 行っております。 役員の兼任があります。
台湾御牧股?有限公司	台湾台中縣潭子 郷	50,000千 台湾ドル	アジア	100	主に当社グループ製品の部 品調達、当社グループ製品 の製造販売、当社グループ 製品を利用したプリント サービスを行っております。 役員の兼任があります。
御牧噴墨打印科技(浙 江)有限公司 (注) 2	中華人民共和國 浙江省平湖市	600,000	アジア	100	主に当社グループ製品の製 造を行っております。 役員の兼任があります。
平湖御牧貿易有限公司	中華人民共和國 浙江省平湖市	100千 人民幣	アジア	100 (100)	御牧噴墨打印科技(浙江) 有限公司が100%出資する 当社の連結子会社(孫会 社)であります。主に当社 グループ製品の部品調達、 当社グループ製品の販売を 行っております。 役員の兼任があります。
上海御牧貿易有限公司 (注) 2	中華人民共和國 上海市	330,000	アジア	100	主に中国地域における当社 グループ製品の販売を行っ ております。 役員の兼任があります。
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA (注) 2	ブラジル連邦共 和国サンパウロ 州サンパウロ市	25,286千 レアル	中南米	100	主にブラジル地域における 当社グループ製品の販売を 行っております。
PT. MIMAKI INDONESIA	インドネシア共 和国ジャカルタ 市	100億 ルピア	アジア	100 (0.5)	主にインドネシア地域にお ける当社グループ製品の販 売を行っております。 役員の兼任があります。
(株)ミマキプレジジョン	長野県東御市	10,000	日本	100	主に当社グループ製品の部 品の製造、加工を行って おります。 役員の兼任があります。
(株)ウィズテック	東京都八王子市	30,000	日本	100	主に当社グループ製品の受 託開発を行っております。 役員の兼任があります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)グラフィッククリ エーション	長野県上田市	125,000	日本	100	主に当社グループ製品を利用したプリントサービス事業を行っております。役員の兼任があります。
(持分法適用非連結子 会社) MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハ リヤナ州グルガ オン市	21,251千 ルピー		51	主にインド地域における当社グループ製品の販売を行っております。役員の兼任があります。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. MIMAKI EUROPE B.V.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,249,223千円
	(2) 経常利益	102,204千円
	(3) 当期純利益	79,167千円
	(4) 純資産額	1,183,356千円
	(5) 総資産額	2,915,614千円

5. MIMAKI USA, INC.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、報告セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	612 (82)
北 米	68 (3)
欧 州	68 (3)
ア ジ ア	175 (2)
中 南 米	24 (0)
合 計	947 (90)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、平均人員を( )に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
556 (69)	38.2	8.6	5,506,621

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	556 (69)
合 計	556 (69)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、平均人員を( )に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は組成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、西欧諸国における財政金融危機の影響や原油価格の上昇などを背景に、景気不振懸念が生じ、新興国では概ね堅調に推移したものの、全体的には先行き不透明な状況が続きました。また、日本国内においては、円高の長期化や電力供給の制約等の影響で、依然として厳しい状況が続くなか、東日本大震災後の復興需要が次第に顕在化し、さらに直近では円高修正や米国経済回復の兆しの影響等により、緩やかな持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当社グループは“ユーザー視点で取組む”をスローガンに掲げ、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としまして、SG（シングラフィックス）市場向けでは、主力のエントリーモデルから高速・高画質の上位機種までのラインナップによる拡販に努め、平成24年3月には無臭でVOC（揮発性有機化合物）の排出が少なく環境に優しい特性をもった新開発水性ラテックスインク仕様のJV400シリーズを発売し、IP（インダストリアルプロダクト）市場向けでは、主力機種となったUJF-3042を機能面で進化させ、平成23年9月にUJF-3042FXを、また、平成24年2月にUJF-3042HGを発売することで、UV硬化インクと製品本体の品揃えを充実させ、お客様の多様なニーズに応え得る商品の販売に努め、インクジェットプリンタとカッティングプロッタによるオンデマンド生産の提案、推進を継続いたしました。

その他の取り組みとしましては、海外生産体制の整備・強化を図るため、SG市場向け一部主力エントリーモデルのインクジェットプリンタの量産を、当社から中国浙江省の製造子会社に製造移管するとともに、中国からの調達を積極的に行うことにより、原価低減と為替リスクの軽減に取り組み、また、中国上海市と台湾の販売子会社での販売体制の再編・強化を進めました。平成23年11月にはインドネシアに販売子会社を設立し、経済発展に伴い市場拡大が期待される東南アジア地域での販売網構築を進めました。

その結果、当連結会計年度における売上高は268億76百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は4億19百万円（同40.2%減）、経常利益は2億74百万円（同21.9%減）、当期純利益は2億14百万円（同48.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

#### (日本)

日本におきましては、10ヶ所の営業拠点による日本国内販売とアジア・パシフィック地域（一部を除く）向けの販売を展開しております。日本国内販売は、東日本大震災によって当社の仙台営業所が一時営業を見合わせる等の被害を受けましたが、影響は軽微なものに終わり、その後の復興需要とともに買替需要に向けた販促活動に注力した結果、ほぼ前年並みの実績を確保いたしました。また、アジア・パシフィック地域向けにおいては、SG市場向け一部主力エントリーモデルのインクジェットプリンタの量産を、日本から中国の製造子会社に製造移管するとともに、中国、台湾市場向けの販売をそれぞれ中国、台湾の各販売子会社に全面的に営業移管することにより、アジアセグメント区分に変わったこれらの地域で、市場価格に対応しつつ販売台数の確保に注力いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は124億82百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益は2億58百万円（同70.7%減）となりました。

#### (北米)

北米におきましては、販売子会社MIMAKI USA, INC.のアトランタ本社及びコールセンターと3つの支店において、日本地域同様の販売・サービス体制の整備・強化を図るべく展開しております。主力のアメリカ国内においては、SG市場向け、IP市場向けともに販売台数が回復の傾向を見せましたが、前連結会計年度に比べて円高米ドル安であったこと等から売上高はわずかに減少いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は32億89百万円（同0.7%減）、営業利益は47百万円（同50.9%減）となりました。

#### (欧州)

欧州におきましては、地域各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki-nbn GmbHによって展開しております。欧州各国での販路の拡大、整備を行うとともに拡販に努め、特にSG市場向けについては従来機種を中心とした拡販に成果が見られ、販売台数が伸びたものの、前連結会計年度に比べて円高ユーロ安が一層進んだため、売上高の伸長はわずかなものとなりました。その結果、外部顧客に対する売上高は84億81百万円（同2.2%増）、営業利益1百万円（前連結会計年度は営業損失52百万円）となりました。

#### (アジア)

アジアにおきましては、中国でインクジェットプリンタとインクを中心に当社グループ製品を製造する御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司（以下、浙江御牧）と製品販売を行う上海御牧貿易有限公司（以下、上海御牧）、台湾で

部品調達、インク組立及び製品販売・プリントサービスを行う台湾御牧股?有限公司（以下、台湾御牧）等の子会社によって展開し、製造・販売の仕組みづくりに注力いたしました。これにより、SG市場向け一部主力エントリーモデルのインクジェットプリンタの量産を、日本から浙江御牧に製造移管するとともに、中国市場向けの販売を日本から上海御牧に、台湾市場向けの販売を日本から台湾御牧に全面的に営業移管し、中国、台湾での販売体制の再編・強化を進めました。その結果、外部顧客に対する売上高は15億37百万円（前連結会計年度比233.3%増）、営業利益は45百万円（前連結会計年度は営業損失1億49百万円）となりました。

（中南米）

中南米におきましては、ブラジルの販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAにおいて、販売体制の整備と販路の開拓に努め、地方都市を巡回して当社グループ製品の訴求に注力する等の積極的な販売促進活動が奏功した結果、外部顧客に対する売上高は10億85百万円（前連結会計年度比42.3%増）、営業利益は6百万円（前連結会計年度は営業損失42百万円）となりました。

当連結会計年度における機種群別の売上は次のとおりであります。

〔機種群別売上高〕

	売上高（百万円）	構成比率（％）	前年同期比（％）
S G 市 場 向 け	17,071	63.5	103.1
I P 市 場 向 け	5,428	20.2	101.8
T A 市 場 向 け	1,860	6.9	128.3
そ の 他	2,517	9.4	110.7
合 計	26,876	100.0	104.9

（SG市場向け）

既存製品を中心に拡販に努め、高画質・エントリーモデルの製品本体については、主力製品であるJV33シリーズが発売後4年目を迎えたこと等により、市場価格に対応した価格設定で販売台数が伸びましたが、販売金額は伸び悩み、CJV30シリーズは引き続き好調を維持しました。また、米ドル及びユーロが一層の円高となったことで、売上高に大きく影響を与えましたが、JV33シリーズの上位機種にあたるJV34-260が懸垂幕やのぼり等のソフトサイン向け用途で顕著な伸びを示したこと等により、製品本体は引き続き底堅く推移いたしました。その結果、売上高は170億71百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

（IP市場向け）

環境対応に優れたUV硬化インクを使用した製品を価格面、機能面で充実させたラインナップで、様々なオンデマンドニーズに応える体制で拡販に努めました。特にエントリーマシンであるUJF-3042は、その値ごろ感からUV硬化インクを使ったプリントビジネスを新たに試みるニーズに応え、多くのお客様のご支持をいただくこととなりましたが、さらに機能面で進化させ、平成23年9月にUJF-3042FXを、また平成24年2月にUJF-3042HGを発売したことで、インク等消耗品売上の伸長にも繋がりました。その結果、売上高は54億28百万円（同1.8%増）となりました。

（TA市場向け）

低ランニングコスト化を実現したデジタル捺染インクジェットプリンタTx400-1800Dと伸縮素材の安定搬送を実現する機能を持ったTx400-1800Bを中心に、生産性とランニングコストの両面での向上を訴求する製品ラインナップで、デジタル捺染ビジネスの新たな提案とともに拡販に努めました。Tx400シリーズの本体売上の他に、既存製品であるTSシリーズの売上が伸びました。その結果、売上高は18億60百万円（同28.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という）は、長期借入金の返済による支出やたな卸資産の増加により使用されたものの、仕入債務の増加や長期借入金等の調達により前連結会計年度末に比べ24億5百万円増加し、当連結会計年度末には47億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におきましては、たな卸資産の増加、売上債権の増加等に使用されたものの、仕入債務の増加、減価償却費等資金の獲得がありました。その結果、獲得した資金は20億49百万円（前連結会計年度は1億84百万円の使用）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動におきましては、有形固定資産の取得による支出等に使用されました。その結果、使用した資金は3億33百万円（前連結会計年度比1億74百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におきましては、長期借入金の返済による支出に使用されたものの、長期借入金の借入れによる収入、短期借入金の増加等の獲得がありました。その結果、獲得した資金は7億62百万円（同1億7百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日 本 (千円)	12,342,432	84.1
ア ジ ア (千円)	3,452,141	-
合 計 (千円)	15,794,573	107.6

(注) 金額は標準原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

また、当連結会計年度の生産実績を機種群別に示すと、次のとおりであります。

機 種 群	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
S G 市 場 向 け (千円)	9,622,042	113.6
I P 市 場 向 け (千円)	3,130,161	90.0
T A 市 場 向 け (千円)	1,534,791	136.7
そ の 他 (千円)	1,507,577	93.7
合 計 (千円)	15,794,573	107.6

(注) 上記の金額は標準原価によっております。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日 本(千円)	12,482,633	97.6
北 米(千円)	3,289,397	99.3
欧 州(千円)	8,481,909	102.2
ア ジ ア(千円)	1,537,359	333.3
中 南 米(千円)	1,085,349	142.3
合 計(千円)	26,876,650	104.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

また、当連結会計年度の販売実績を機種群別に示すと、次のとおりであります。

機 種 群	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
S G 市 場 向 け(千円)	17,071,351	103.1
I P 市 場 向 け(千円)	5,428,189	101.8
T A 市 場 向 け(千円)	1,860,048	128.3
そ の 他(千円)	2,517,060	110.7
合 計(千円)	26,876,650	104.9

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
製 品 本 体(千円)	13,712,259	104.6
イ ン ク(千円)	8,977,385	102.8
そ の 他(千円)	4,187,005	110.7
合 計(千円)	26,876,650	104.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 生産体制の強化

生産体制につきましては、更なる生産性の向上を具体化するため、営業部門の販売予測の変動に対応できる生産体制の構築を進めております。また、中国の製造子会社にて、インクジェットプリンタとインクの量産体制を整えるとともに、部品・材料等の海外調達比率を高め、コストダウンを強力に推し進めることにより、円高・為替変動に耐える企業体質の強化を図ってまいります。

(2) 開発計画進捗管理の改善

新商品の開発計画は、事業計画上の重要な構成要素であるため、その進行状況によって当社の業績に大きな影響を与える可能性を持っております。特に、製品開発には相応の期間を要し、必要な品質を確保するための各開発ステップが計画通りに進行しなかった場合、計画に悪影響を及ぼします。そのため、個々の技術要素開発の完成度を高めることで設計品質を向上させ、開発期間の短縮化と期限管理の改善を図ってまいります。

(3) 設計信頼性の向上

製品の市場投入後に欠陥等の問題が発生した場合、補修コストの発生のみならず売上高の計画差異等の悪影響を及ぼします。そのため、開発プロセスにおける信頼性評価を強化するため、開発部門をマトリックス組織とする等で製品設計に複合的な視点の監視を機能させ、製品の信頼性向上に繋げてまいります。

(4) 営業・販売流通経路の整備・拡充

支店網を持つ日本国内とアメリカ合衆国内では自社サービス網を持ち、ドイツ、中国、ブラジル、インド、インドネシアの販売子会社にはサービススタッフを配置し、お客様への高品質なサービス提供により差別化を図っております。また、その他の地域においては、販売流通経路が多階層となっており、日本国内やアメリカ合衆国内等とは異なる営業体制となっております。今後は、グローバルに営業体制・販売流通経路の整備及び高品質なサービス提供に

よる差別化を図ってまいります。

#### (5) 内部統制・コンプライアンスの強化

内部統制及びコンプライアンスの強化は企業としての社会的責任と認識しております。関係法令・規則の遵守はもとより、お客様の情報管理などに対するセキュリティーポリシーを確立すると共に、役職員一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指し社内教育をしてまいります。また、反社会的勢力との関係に対しては、断固とした対応で臨むことにより一切の関係を遮断し、コンプライアンス経営を図ってまいります。

#### (6) 環境問題への対応

世界的に環境問題への関心が高まる中、環境に優しいインク等の製品開発、生産工程の整備により環境保全を意識した経営を図ってまいりました。今後も企業の社会的責任と認識し積極的に推し進めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社及び当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 競合等について

当社グループの主力製品である業務用インクジェットプリンタは、国内外メーカーとの競争が激化してきており、今後の市場拡大に伴い新規競合企業が台頭してくる可能性があります。

当社グループといたしましては、現時点においては、当社グループ製品に技術面、品質面等の優位性があると認識しておりますが、今後においても、同様の優位性を確保できる保証はありません。競合等によって、当社グループ製品の競争力が低下し、価格低下圧力に晒された場合、あるいは新規参入により当社グループの市場シェアが低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 製品開発について

当社グループは、顧客ニーズの多様化、当社グループ製品によるお客様からのコスト削減等の要望に対応するため、開発体制強化を経営上の重要課題としております。一方、新製品開発に際しては、試作部材、労務等の支出が生じるため、開発期間は研究開発費が増加することになります。これらの新製品開発に係る費用増加は、新製品発売期と異なる場合が多く、当社グループの経営成績及び財政状態の変動要因となっております。さらに、当社グループの計画どおりに新製品開発が進捗せず、研究開発費の増加、既存製品の陳腐化等に伴う売上高の減少等が生じた場合、発売した新製品の売上高が計画に達しない場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 特定市場に対する依存度について

当社グループの売上高のうち、主力のインクジェットプリンタを中心に屋内外の標識、表示、ディスプレイ等に係るSG市場への売上が当連結会計年度63.5%、前連結会計年度64.6%を占めております。当社グループといたしましては、工業製品の製造現場に使用されるIP市場等、他業界向けの新製品開発、営業展開等を行っておりますが、売上構成を大きく変えるまでには至っておりません。

従いまして、当該市場の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品は、プリントヘッド、電装部品、機構部品等の材料から構成されており、当事業年度の当社製造費用に占める材料費の割合は70.8%となっております。これらの材料価格は、市況動向等の影響により変動しております。また、当社グループは見込み生産の形態であり、新製品の生産開始期においては、販売量の予測が困難であるため、材料も保守的に発注せざるを得ず、相対的に原価率が高くなる傾向にあります。そのため、当社グループといたしましては、設計段階における部品の共通化、点数削減、作業効率化等により原価の抑制を図っております。

しかしながら、当社グループが想定した以上に急激に材料価格が上昇し、販売価格に転嫁できない場合、もしくは新製品の販売数量が計画どおりに伸長せず、原価が低減しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 製品の欠陥について

当社グループでは、品質には十分留意し各種製品の製造を行っておりますが、これらの製品について品質上の問題が全く発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で補償額を十分にカバーできるという保証はありません。また、製品に不具合が発生した場合には、その対応のため、当社グループの製品開発計画に影響が生じる可能性もあります。

従いまして、重大な品質上の問題が発生した場合には、当社グループの信用力低下、補償、製品開発遅延の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 海外における事業展開について

##### 海外情勢の影響について

当社グループは、海外市場における売上高依存度が高く、海外売上高の割合は、当社グループの売上高のうち当連結会計年度70.1%、前連結会計年度68.6%を占めております。

当社グループは、今後においても、国内同様、新製品の市場投入、販売網の拡大等、積極的に海外市場の売上高拡大を図っていく方針であります。

従いまして、国内のみならず主要な海外市場における経済情勢の悪化、競争激化、移転価格税制を含めた税制等、重要な問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替変動リスクについて

当社グループは、中国の製造子会社でのインクジェットプリンタとインクの量産や、海外からの調達比率を高めることで円高への対応を図っております。また、為替予約等を行うことにより為替リスクの低減にも努めておりますが、為替変動の影響を完全に排除することは困難であります。

従いまして、当社グループの想定を超えて急激に為替が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 金利変動リスクについて

当社グループは、主に金融機関からの借入金等によって、設備資金及び運転資金の一部を調達しており、有利子負債依存度は当連結会計年度末37.7%、前連結会計年度末38.5%となっております。

従いまして、急激に金利変動等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自らが保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に抵触しないようリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、第三者が当社グループの保有する知的財産権を使用し類似製品を製造することを完全に防止できない可能性があります。また、当社グループにて従来から販売している製品や今後販売する製品が、第三者の知的財産権に抵触する可能性や、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。

これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 法的規制等による影響について

当社グループは、国内においては、製造物責任法、輸出貿易管理令等の規制を受けているほか、事業展開する各国においては、CEマーキング、電気電子機器の特定有害物質使用規制等、様々な規制の適用を受けております。

これらの規制を遵守できず当社グループの活動が制限された場合、規制改正や新たな規制適用による対応のため当社グループのコストが増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 中国生産比率の向上について

当期より中国浙江省の御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司（以下、浙江御牧）でのインクジェットプリンタ及びインクの量産を開始したこと等により、海外生産比率が20%を超えました。当社グループといたしましては、今後も中国を中心に海外生産比率を高めつつ、コストダウンの強化や為替変動リスクの回避等各種のリスク分散を進めてまいります。中国においては、当社グループの事業展開に関係する諸法令、規制、税制等の変更や、社会・政治及び経済状況の変化等、浙江御牧の生産活動に影響を及ぼす、不可避のリスクが存在しており、今後、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループは、常に市場に「新しさと違い」を提供するイノベーターであり続けるため研究開発活動を積極的に

進めております。当社グループにおける研究開発活動は、全て日本で行っており、そのほとんどを当社が、一部を㈱ウィズテックが行っております。

当社グループの開発部門の総人員は約210名であり、開発組織は、要素技術、機械設計技術（メカ）、電気設計技術（ハード）、機器組み込みソフトウェア技術（ファームウェア）、メディア技術、アプリケーションソフトウェア技術及びインク技術の7部門に分けられております。開発工程は大きく、基礎開発ステップ、機能開発ステップ、製品開発ステップの3つに分けられており、それぞれの部門の技術者を各ステップのプロジェクトに効率よく割り当てております。このステップにおいては、積極的に共通化・標準化設計を展開し、高品質かつコストパフォーマンスの高いインクジェットプリンタ、カッティングプロッタの開発を行っております。

また、グローバル販売推進部を技術本部内に配置して、ユーザーのニーズ・技術動向を常に注視し、マーケットインの製品開発を中長期的視点から行える組織を構築しており、装置、出力ソフト、インク、メディア等のトータルソリューションを最適化し、「速く・美しい」プリント・カットをユーザーに提供することを目指しております。

当社グループは、刻々と変化する市場ニーズやデジタル・オンデマンド時代の流れに先んじた、世界“ダントツ”製品を提供する開発型企業として、製品開発を最も重要な戦略の一つと位置づけ、開発投資を積極的に行っております。特に新規開拓を行う分野は3～5年を目標に集中投資を行っており、近年は、環境に優しい高付加価値な製品開発・要素開発に集中的投資を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動等の成果は次のとおりであります。

#### （ハードウェア）

- （1）環境に優しい水性ラテックスインクを搭載するJV400-130/160LX、高光沢画質を実現するソルベントUVインクを搭載するJV400-130/160SUVの発売開始。
- （2）既存製品のUV硬化インクジェットプリンタUJF-3042に、プリント時の下地処理剤（プライマー）を自動塗布する機能を搭載し、プリントできる素材の制限を少なくしたUJF-3042FXの発売開始。
- （3）高さ150mmまでの素材に対応、6色インク・プライマーインク搭載を可能とし、ダイレクトプリントの可能性を広げたUJF-3042HGの発売開始。
- （4）ペンとカッターを同時装着し、グリットローラー方式によるアパレル市場向け型紙専用カッティングプロッタAPC-130の発売開始。
- （5）新型ヘッドを2個搭載した180cm幅の高速・高画質、昇華転写インクジェットプリンタTS34-1800Aの発売開始。
- （6）世界最速150m<sup>2</sup>/hのプリントスピードを実現するインクジェットプリントエンジンを開発し、テキスタイル・アパレル市場向けモデルとして昇華転写紙へのプリントを可能にしたTS500-1800、及びソフトサイン市場向けにダイレクト昇華転写メディアへのプリントを可能にしたTX500-1800DSを製品化。

#### （インク）

- （7）低価格で高い発色性を有する海外市場向けソルベントインクAS100の発売開始。
- （8）極めて発色性に優れ、皮膜強度と柔軟性を兼ね備えたLED-UVプリンタ用インクLF-140の発売開始。
- （9）様々な機材へのUVインクの密着性を高め、インクジェット吐出が可能なプライマーPR-100の発売開始。
- （10）リーズナブルな価格でありながら、高い発色を可能にする反応染料インクRc210の発売開始。
- （11）発色性と洗濯堅牢度に優れた水性捺染顔料インクTP250の発売開始。
- （12）リーズナブルな価格でありながら、極めて発色性に優れ、かつ転写時の発煙を抑えた昇華転写インクSb53の発売開始。

これらの研究開発活動を行った結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は8億24百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる場合があります。

### （1）財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度における資産の残高は、257億7百万円（前連結会計年度末223億55百万円）となり33億51百万円増加いたしました。流動資産の残高は、189億76百万円（同152億31百万円）となり37億45百万円増加いたしました。これは、現金及び預金23億83百万円、受取手形及び売掛金6億84百万円の増加等があったことによるものであります。また、固定資産は67億30百万円（同71億24百万円）となり3億93百万円減少いたしました。これは減価償却による減少等によるものであります。

#### 負債



当連結会計年度における負債の残高は、195億55百万円（同161億34百万円）となり34億21百万円増加いたしました。流動負債の残高は、164億17百万円（同130億3百万円）となり34億13百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金17億79百万円、短期借入金8億30百万円の増加等があったことによるものであります。固定負債の残高は、31億38百万円（同31億30百万円）となり7百万円増加いたしました。これは長期借入金49百万円、資産除去債務38百万円の減少等があったものの、リース債務81百万円の増加等があったことによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、61億51百万円（同62億21百万円）となり69百万円減少いたしました。これは利益剰余金1億21百万円の増加等があったものの、為替換算調整勘定1億89百万円の減少等があったことによるものであります。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

SG市場向けでは、主力製品である高画質・エントリーモデルがやや伸び悩んだものの、より生産性を向上させた上位機種JV34-260が懸垂幕やのぼり等のソフトサイン向け用途で好調に伸びたこと、また、IP市場向けでは、UV硬化インクを使用したエントリーマシンのUJF-3042からUJF-3042FX/HGへの切り替えが順調であったこと、さらにTA市場向けでは、従来機種のTSシリーズを中心に堅調に伸びたことで、製品本体、インクともに順調に推移いたしました。そのため、前連結会計年度に比べて米ドルとユーロがさらに円高に進んだことによる押し下げ分があったものの、売上高は268億76百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

機種群別での売上は、SG市場向け170億71百万円（同3.1%増）、IP市場向け54億28百万円（同1.8%増）、TA市場向け18億60百万円（同28.3%増）となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益率は、コストダウンによる成果が見られたものの、円高による売上高の押し下げ分等の影響で40.5%（同1.0ポイントの悪化）となりました。販売費及び一般管理費は、製品補修費、のれん償却費の減少等があったものの、給与手当等人件費の増加等によって104億54百万円（同5.2%増）となり、売上高販管費比率は38.9%（同0.1ポイント悪化）となりました。その結果、営業利益は4億19百万円（同40.2%減）となりました。

### 営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて、為替差益の増加等により1億18百万円（同77.8%増）となりました。営業外費用は、前連結会計年度に計上されていた為替差損が差益に転じたこと等により2億63百万円（同36.6%減）となりました。その結果、経常利益は2億74百万円（同21.9%減）となりました。

### 特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べて、退職給付制度改定益の計上等により1億2百万円（同428.8%増）となりました。特別損失は、前連結会計年度に計上されていた資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額がなくなったこと等により0百万円（同99.2%減）となりました。

### 当期純利益

以上の結果、当期純利益は2億14百万円（同48.8%増）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という）は、長期借入金の返済による支出やたな卸資産の増加により使用されたものの、仕入債務の増加や長期借入金等の調達により前連結会計年度末に比べ24億5百万円増加し、当連結会計年度末には、47億94百万円となりました。なお、営業活動、投資活動、財務活動別の詳細につきましては、次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は20億49百万円（前連結会計年度は1億84百万円の使用）となりました。これは、たな卸資産の増加7億76百万円、売上債権の増加6億64百万円等に使用されたものの、仕入債務の増加17億72百万円、減価償却費10億50百万円等資金の獲得によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は3億33百万円（前連結会計年度比1億74百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億23百万円等に使用されたことによるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は7億62百万円（同1億7百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出10億22百万円に使用されたものの、長期借入金の借入れによる収入12億円、短期借入金の増加8億7百万円等の獲得によるものであります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、次の重点施策を掲げております。

- 円高に耐えうるコスト構造の確立
  - ・中国生産の推進と品質の確保
  - ・業務分析による業務の見直しとムダの削除
  - ・生産手配からユーザー納入までのサプライチェーンの抜本改革
- 新興国市場シェアトップの確保
  - ・新興国市場のしっかりとした分析と対策
  - ・販売チャンネルの全体見直し
  - ・子会社立上強力バックアップ
- デジタル・オンデマンド・マニファクチャリングの推進
  - ・Mimaki独自フィールドの確立
  - ・無人運転可能なプリントシステムの確立
  - ・プリント前・後工程を視野に入れたシステムへの取り組み

#### (機種群別市場戦略)

##### SG市場戦略

###### 商品戦略

- ・ベースマシンを展開し、商品ラインナップを充実
- ・Mimakiグリーンテクノロジーとしてのラテックスインクの開発

###### 販売戦略

- ・地域密着販売チャンネルと全国販売チャンネルのミックス販売チャンネルの構築
- ・新興国市場のしっかりとした分析と今後の市場予測

##### IP市場戦略

###### 商品戦略

- ・UJF-3042シリーズの用途別、多展開を図る
- ・生産性アップ、無人化に向けたシステムの開発
- ・前処理・後処理装置を含めた商品の開発

###### 販売戦略

- ・工業印刷市場へのデジタル・オンデマンドプリントの推進
- ・前処理・後処理装置を含めたソリューションの提供

##### TA市場戦略

###### 商品戦略

- ・高画質・高生産性捺染プリントへの取り組み
- ・無人運転ができるデジタル捺染システムの開発
- ・インクビジネスに寄与するソリューション提供による、他社とのコラボレーションの推進

###### 販売戦略

- ・テキスタイル生産地へのプリンタソリューション提供のスタート
- ・インクを中心としたアフターマーケットビジネスの拡大

・大きな消費地周辺へのトータルシステムの提案

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、近年のIT技術の発展に伴うデジタル化及びグローバル化の進展は目覚ましいスピードで変化しており、今後も当社の主要マーケットにおいて、常に新しい製品やシステムが求められ、さらなる競争激化が予想されます。当社グループでは、インクジェットプリンタ、カッティングプロッタ等の製造・販売を通じお客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするため、下記の4項目を経営ビジョンとして掲げ、対応していきたいと考えております。

独自技術を保有し、自社ブランド製品を世界に供給する「開発型企業」を目指します。

顧客に満足いただける商品を素早く提供する小回りの利いた会社を目指します。

市場に常に「新しさと違い」を提供するイノベーターを目指します。

各人が持っている個性・能力を力一杯発揮できる企業風土を目指します。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は、8億43百万円であります。そのうち主なものは、日本における新規金型製作及び既存金型更新等の生産設備関連投資1億81百万円、アジアにおけるリース資産の導入1億48百万円であります。また、所要資金は、自己資金、借入金によっております。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社・牧家工場 (長野県東御市)	日本	コンピュータ 周辺機器製造 設備他	546,623	29,294	646,561 (42,204.45)	222	278,940	1,501,642	270 (22)
加沢工場 (長野県東御市)	日本	コンピュータ 周辺機器製造 設備	1,924,948	30,709	509,632 (29,080.00)	1,829	184,883	2,652,002	135 (44)
東京支社 他9営業所	日本	販売設備	23,595	47	- (-)	2,777	63,756	90,177	141 (3)
上田倉庫 (長野県上田市)	日本	倉庫設備	54,797	-	44,300 (3,698.71)	-	746	99,843	- (-)
長野開発センター (長野県長野市)	日本	開発設備	79,404	-	26,825 (1,245.00)	403	8,931	115,566	10 (-)
貸与資産 (東京都八王子市)	日本	開発設備	37,691	204	76,950 (495.86)	-	1,141	115,987	23 (1)

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)ミマキプレシ ジョン	本社工場 (長野県東御市)	日本	製造設備	-	23,161	- (-)	242,618	326	266,105	20 (6)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
MIMAKI USA, INC.	本社 (米国ジョージア 州)	北米	販売設備	11,615	67	- (-)	-	91,354	103,037	68 (3)
MIMAKI EUROPE B.V.	本社 (オランダ王国 ディーン市)	欧州	販売設備	19,605	-	- (-)	-	91,671	111,276	49 (3)
御牧噴墨打印科 技(浙江)有限公 司	本社工場 (中華人民共和國 浙江省)	アジア	製造設備	112,905	28,575	- (-)	156,756	13,606	311,843	47 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに、建設仮勘定であります。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 本社・牧家工場の一部については、連結子会社である㈱ミマキプレジジョン及び㈱グラフィッククリエーションに賃貸しております。  
 4. 貸与資産(東京都八王子市)の開発設備は、連結子会社である㈱ウィズテックが使用しております。  
 5. 従業員数は、就業人数(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)については、平均人員を( )に外数で記載しております。  
 6. 上記のほか、主要な賃貸借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業 所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 加沢工場	長野県東御 市	日本	金型	530,946	-	自己資金 及び借入金	平成 24.4	平成 25.3	(注) 2

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 完成後の増加能力については、新製品の切替えまたは更新のため大きな変動はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,400
計	200,400

(注) 平成24年2月10日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は39,879,600株増加し、40,080,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	69,600	13,920,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	69,600	13,920,000	-	-

(注) 平成24年2月10日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で1株を200株に株式分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。これにより株式数は13,850,400株増加し、発行済株式総数は13,920,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	20(注)5	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60(注)1,4,5	12,000(注)1,5,6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	308,667(注)2,4	1,544(注)2,6
新株予約権の行使期間	自平成21年7月24日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 308,667 資本組入額 154,334 (注)4	発行価格 1,544 資本組入額 772 (注)6
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りでない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による募集新株予約権の相続はできないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額(以下、「行使価額」という。)を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

### 3. 組織再編行為に伴う新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

#### (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

#### (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

#### (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

#### (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)2に定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込代金に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

#### (5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

#### (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。

#### (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

#### (8) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合。）は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

新株予約権者が前記に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合及び新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日に、無償で募集新株予約権を取得することができる。

4. 平成20年1月11日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付で1株を3株に分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

5. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から退職等の理由による権利喪失分及び権利者による権利放棄分の当該数を減じております。

6. 平成24年2月10日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で1株を200株に分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。



	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,255(注)4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,255(注)1,4	251,000(注)1,4,5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	64,277(注)2	322(注)2,5
新株予約権の行使期間	自平成23年2月14日 至平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 64,277 資本組入額 32,139	発行価格 322 資本組入額 161 (注)5
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りでない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による募集新株予約権の相続はできないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額(以下、「行使価額」という。)を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

### 3. 組織再編行為に伴う新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

#### (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

#### (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

#### (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

#### (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)2に定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込代金に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

#### (5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

#### (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。

#### (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

#### (8) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合。）は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

新株予約権者が前記に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合及び新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日に、無償で募集新株予約権を取得することができる。

### 4. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から退職等の理由による権利喪失分及び権利行使分の当該数を減じております。

### 5. 平成24年2月10日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で1株を200株に分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年2月5日 (注)1	2,200	22,900	700,276	1,919,676	700,276	1,807,676
平成20年3月4日 (注)2	300	23,200	95,492	2,015,168	95,492	1,903,168
平成20年4月1日 (注)3	46,400	69,600	-	2,015,168	-	1,903,168

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 676,800円、発行価額 636,615円、資本組入額 318,307.5円、払込金総額 1,400,553千円

2. 有償第三者割当

割当先 大和証券エスエムピーシー(株)、発行価格 636,615円、資本組入額 318,307.5円

3. 株式分割(1:3)によるものであります。

4. 平成24年2月10日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で1株を200株に株式分割しております。  
これにより株式数は13,850,400株増加し、発行済株式総数は13,920,000株となっております。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	4	39	1	2	2,059	2,113	-
所有株式数 (株)	-	6,254	62	23,171	75	12	40,026	69,600	-
所有株式数の 割合(%)	-	8.98	0.09	33.29	0.11	0.02	57.51	100.00	-

(注)1. 自己株式2,884株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 平成24年2月10日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で1株を200株に株式分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社池田ホールディングス ミマキエンジニアリング従業員 持株会	長野県上田市国分 1 - 4 - 18	10,766	15.47
田中 規幸	長野県東御市滋野乙2182 - 3	6,629	9.53
有限会社田中企画	長野県東御市	6,250	8.98
東京中小企業投資育成株式会社	長野県東御市県532 - 3	6,000	8.62
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区渋谷 3 - 29 - 22	3,810	5.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	長野県長野市岡田178 - 8 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	2,100	3.02
池田 明	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,074	2.98
アヴァシス株式会社	長野県上田市	2,021	2.90
野村信託銀行株式会社	長野県上田市下之郷乙1077 - 5	1,800	2.59
	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	1,450	2.08
計	-	42,900	61.64

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,074株

野村信託銀行株式会社 1,450株

2. 上記のほか、自己株式が2,884株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,884	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,716	66,716	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	69,600	-	-
総株主の議決権	-	66,716	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野乙2182番地3	2,884	-	2,884	4.14
計	-	2,884	-	2,884	4.14

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成19年6月27日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の常勤の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の常勤の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして金銭の払込を要することなく発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成19年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び監査役 9名 当社子会社の取締役及び監査役 7名 当社及び当社子会社の従業員 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成20年6月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の常勤の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の常勤の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして金銭の払込を要することなく発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成20年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び監査役 8名 当社子会社の取締役及び監査役 9名 当社及び当社子会社の従業員 43名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,884	-	576,800	-

(注) 平成24年2月10日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で1株を200株に株式分割しております。そのため、当期間における保有自己株式数については、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株1,400円の配当(うち中間配当700円)を実施することといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会決議	46,701	700
平成24年6月27日 定時株主総会決議	46,701	700

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月	第37期 平成24年3月
最高(円)	1,320,000 188,000	234,000	85,000	116,000	71,000 345
最低(円)	400,000 155,000	28,000	47,000	37,300	53,700 330

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成20年4月1日 1株 3株、平成24年4月1日 1株 200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	62,000	60,600	61,400	69,000	66,000	69,400 345
最低(円)	58,000	54,200	53,700	54,200	57,000	63,000 330

- (注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成24年4月1日 1株 200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	営業本部長	池田 明	昭和22年10月7日生	昭和46年4月 長野沖電気㈱入社 昭和56年6月 当社入社 取締役技術部長 昭和63年6月 当社 常務取締役 平成3年6月 当社 専務取締役 平成8年6月 当社 代表取締役副社長 平成9年6月 当社 代表取締役社長 平成10年8月 台湾御牧股?有限公司 代表取締役社長(現任) 平成19年12月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 代表取締役社長 平成21年6月 上海御牧貿易有限公司 代表取締役社長(現任) 平成22年8月 平湖御牧貿易有限公司 代表取締役社長 平成22年10月 ㈱グラフィッククリエーション 代表取締役社長 平成22年12月 当社 代表取締役会長 平成23年12月 ㈱グラフィッククリエーション 代表取締役会長(現任) 平成24年4月 当社 代表取締役会長兼営業本部長(現任) 平成24年6月 MIMAKI USA, INC. 取締役(現任) 平成24年6月 MIMAKI EUROPE B.V. 取締役(現任)	注2	404,200
代表取締役社長		小林 久之	昭和28年9月4日生	昭和53年4月 ミナトエレクトロニクス㈱入社 昭和59年9月 当社入社 平成3年4月 当社 カutting事業部長 平成5年6月 当社 取締役技術部長 平成13年6月 当社 常務取締役生産本部長 平成17年6月 当社 専務取締役 平成17年6月 MIMAKI USA, INC. 代表取締役社長 平成21年2月 当社 取締役副社長技術本部長 平成23年3月 当社 取締役副社長生産本部長 平成23年6月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 平湖御牧貿易有限公司 代表取締役社長(現任) 平成24年4月 当社 取締役副社長 平成24年4月 ㈱ウィズテック 取締役(現任) 平成24年6月 当社 代表取締役社長(現任) 平成24年6月 上海御牧貿易有限公司 取締役(現任)	注2	199,600



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長		佐金 榮	昭和23年12月10日生	昭和44年4月 沖電気工業㈱入社 平成17年3月 当社入社 営業本部長付 平成17年6月 MIMAKI EUROPE B.V. 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社 取締役 平成20年6月 当社 常務取締役 平成20年7月 Mimaki-nbn GmbH 取締役(現任) 平成24年6月 当社 取締役副社長(現任)	注2	-
専務取締役		藤田 正秋	昭和25年8月22日生	昭和45年4月 赤井電機㈱入社 昭和63年2月 当社入社 平成4年4月 当社 海外事業部長 平成5年6月 当社 取締役海外事業部長 平成11年9月 MIMAKI USA, INC. 代表取締役社長 平成13年6月 当社 常務取締役営業本部長 平成16年4月 MIMAKI EUROPE B.V. 代表取締役社長 平成17年6月 当社 専務取締役営業本部長 平成23年3月 当社 専務取締役(現任) 平成23年3月 MIMAKI USA, INC. 代表取締役社長(現任)	注2	191,800
取締役	管理本部長	木村 信行	昭和27年6月22日生	昭和46年4月 沖電気工業㈱入社 平成16年12月 当社入社 経理部長 平成20年11月 当社 管理本部長兼経理部長 平成21年6月 当社 取締役管理本部長(現任) 平成23年6月 台湾御牧股?有限公司 監査役(現任) 平成23年6月 ㈱ミマキプレジジョン 監査役(現任) 平成23年6月 ㈱グラフィッククリエーション 監査役(現任) 平成23年6月 ㈱ウィズテック 監査役(現任) 平成23年11月 PT. MIMAKI INDONESIA 監査役(現任)	注2	6,600
取締役	技術本部長兼要素技術開発部長	杉本 義郎	昭和38年2月9日生	平成8年2月 ㈱ウィズテック入社 平成22年10月 当社入社 技術本部副本部長兼要素技術開発部長 平成22年12月 当社 技術本部長兼要素技術開発部長 平成23年6月 当社 取締役技術本部長兼要素技術開発部長(現任) 平成24年4月 ㈱ウィズテック 代表取締役社長(現任)	注2	13,000
取締役	生産本部長	今田 新太郎	昭和28年2月24日生	昭和48年4月 ㈱岩崎通信機入社 平成12年4月 当社入社 平成13年4月 当社 品質保証部長 平成17年4月 当社 生産本部長 平成17年6月 当社 取締役生産本部長 平成20年11月 ㈱ウィズテック 代表取締役社長 平成24年4月 当社 生産本部長 平成24年6月 当社 取締役生産本部長(現任) 平成24年6月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 取締役(現任) 平成24年6月 平湖御牧貿易有限公司 取締役(現任) 平成24年6月 ㈱ミマキプレジジョン 取締役(現任)	注2	3,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役相談役		田中 規幸	昭和23年11月27日生	昭和42年4月 松下電器産業(株) (現パナソニック(株)) 入社 昭和50年10月 (有)ミマキエンジニアリング (現当社) 代表取締役社長 平成元年4月 ミマキ電子部品(株)設立 代表取締役社長 平成9年6月 当社 代表取締役会長 平成16年6月 当社 取締役相談役 (現任) 平成19年6月 ミマキ電子部品(株) 代表取締役会長 (現任)	注2	1,250,000
常勤監査役		土屋 理義	昭和21年6月14日生	昭和45年4月 (株)三菱銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 監査役 (現任) 平成21年6月 当社 常勤監査役 (現任) 平成22年8月 平湖御牧貿易有限公司 監査役 (現任) 平成23年4月 上海御牧貿易有限公司 監査役 (現任)	注3	5,800
監査役		今井 征芳	昭和16年11月30日生	昭和35年4月 (株)八十二銀行入行 平成12年12月 当社入社 平成14年4月 当社 経理部長 平成16年4月 (株)ミマキプレシジョン 監査役 平成16年6月 当社 監査役 (現任) 平成16年6月 (株)ウィズテック 監査役 平成16年9月 台湾御牧股?有限公司 監査役 平成18年3月 (株)グラフィッククリエーション 監査役 平成19年12月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 監査役	注3	17,200
監査役		岩下 智和	昭和22年4月28日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和51年4月 岩下法律事務所開設 同所所長 (現任) 平成16年6月 当社 監査役 (現任)	注3	3,400
監査役		土屋 幸夫	昭和24年7月7日生	昭和48年4月 東京中小企業投資育成(株)入社 平成17年6月 (株)アフエニックス 社外監査役 (現任) 平成19年4月 東京中小企業投資育成(株) 人事部付審議役 平成20年2月 当社 監査役 (現任) 平成23年3月 (株)イーグルスミコーポレーション 社外監査役 (現任)	注3	-
計						2,095,000

- (注) 1. 監査役岩下智和氏及び土屋幸夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成24年2月10日開催の取締役会決議により平成24年4月1日付で1株を200株に株式分割しております。そのため、所有株式数については分割後の株式数を記載しております。

5. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
藤本 英夫	昭和24年5月31日生	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成11年7月 東京中小企業投資育成㈱入社 平成16年6月 東京中小企業投資育成㈱ 執行役員 平成20年12月 ㈱ビー・ユー・ジー 社外監査役(現任) 平成21年6月 東京中小企業投資育成㈱ 監査役	-

(注) 藤本英夫氏は現社外監査役岩下智和氏、土屋幸夫氏の補欠社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、各機関の内容は、次のとおりであります。

##### a. 取締役・取締役会

当社の取締役会は、取締役8名で構成され、「会社の重要な意思決定及び監督機能」を担っております。取締役会は、毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。

##### b. 経営会議

常勤役員、本部長及び事業部長を主要な構成メンバーとする経営会議は、社長の諮問機関として「会社の予算の実行状況の分析報告」及び「執行部門における予実管理、施策の審議機能」を担っております。経営会議は、毎月定期的に開催しております。

##### c. 監査役・監査役会

当社は、監査役及び監査役会を設置しており、常勤監査役1名、社外監査役2名を含む計4名体制であり、毎月1回定期的に監査役会にて監査役相互で協議を行っております。監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会にも出席し、取締役の業務執行の監査強化に努めているほか、各部門への巡回並びに責任者との面談、子会社取締役会への出席等を実施し、業務監査体制の強化に努めております。また、会計監査の実効性を保つため、定期的に会計監査人と意見や情報の交換をしております。

##### d. 監査室

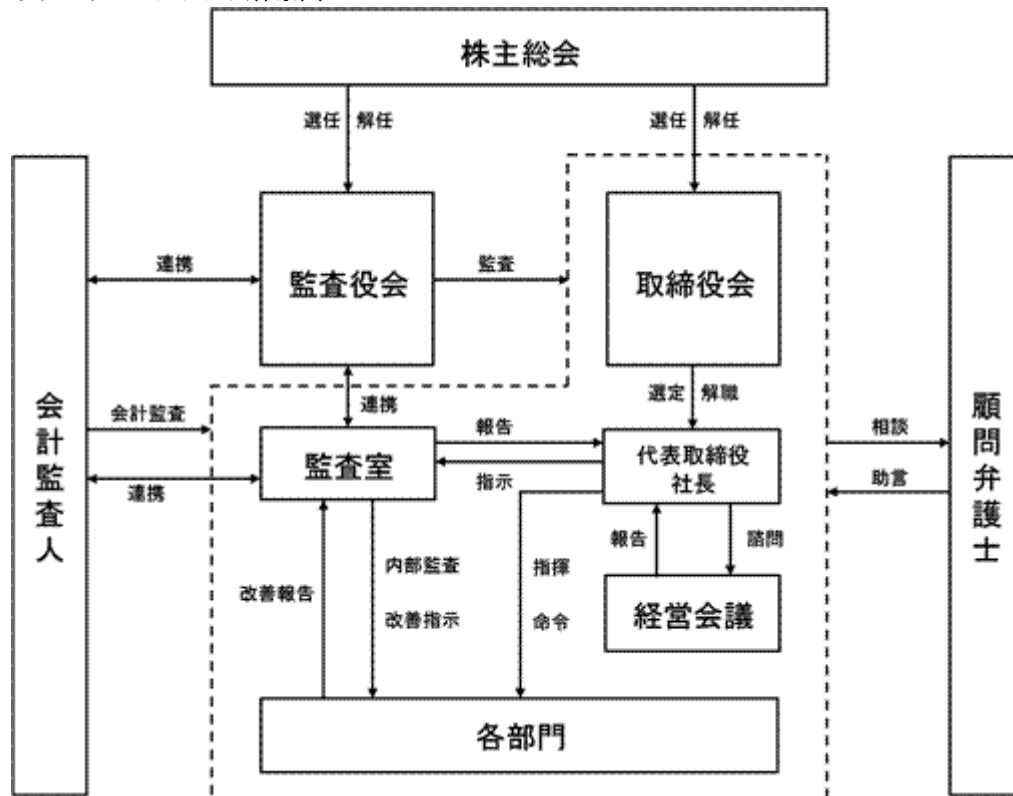
社長直属の内部監査担当組織として監査室を設置し、1名が担当しております。毎事業年度末までに社長の承認を得た内部監査計画書に基づいて内部監査を実施し、監査終了後速やかに監査報告書を作成し社長に報告いたします。監査室長は、社長からの改善勧告事項を「改善指示書」に記載の上、被監査部門長に監査結果を回付いたします。また、被監査部門長は改善勧告事項に対し、改善実施状況を所定の「改善報告書」に記載の上、監査室長及び社長宛に提出する仕組みになっております。

##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を設けておらず、委員会設置会社への移行予定もないため、社外監査役2名を含む4名の監査役によって取締役の職務執行を監査する体制としております。

社外監査役には、専門性と経験等を活かして会社の経営に対して監視・助言等をできる人材を選任しております。社外監査役の機能によって、経営活動が適正に遂行できる体制が整っているため、現体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンス体系図



#### 八．内部統制システムの整備の状況

当社は、下記のとおり「内部統制システムの基本方針」を取締役会にて決議しており、この基本方針に基づいた整備を行っております。

##### a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

．当社は、「コンプライアンス規定」を制定・施行し、取締役から使用人一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、取引先・株主・従業員等のステークホルダーの要望に応えるため、法令等を遵守するよう徹底を図っております。

．取締役会は、法令・定款及び「取締役会規定」に基づき、経営に関する重要事項を決定しております。

．代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室の監査により法令・定款及び社内規定に違反する事項が発見された場合には、直ちに代表取締役社長に報告されております。

．取締役及び使用人が法令・定款及び社内規定に違反する行為を発見した場合には、コンプライアンス推進者に通報できる社内体制を整備しております。

##### b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

．取締役会議事録、稟議書等取締役の職務執行に係る情報を各種法令及び「取締役会規定」、「稟議規定」に従い、適切に保管及び管理される体制を整備しております。

．情報の管理については、「情報セキュリティ管理規定」、「個人情報保護管理規定」に従い、適切に保管及び管理される体制を整備しております。

##### c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

．代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。

．監査室の監査により法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、内容及び損失の程度等について、直ちに代表取締役社長に報告される体制を構築しております。

##### d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

．定例取締役会を原則月1回開催し、重要事項及び業務執行を決定し、各取締役の業務執行状況の監査等を行うとともに、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。

．取締役の職務執行は、「取締役会規定」及び「組織・職務分掌及び権限規定」に取締役会付議事項と定められている事項については、全て取締役会に付議することを遵守し、多面的な審議を経て意思決定を行う体制を取っております。

．取締役の日常の職務執行については、「組織・職務分掌及び権限規定」、「稟議規定」等の意思決定ルールに基づき権限を明確化し、効率的な達成方法を定めております。また、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことにより、業務の効率的運営を図っております。

- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 当社は、「コンプライアンス規定」を制定・施行し、取締役から使用人一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、取引先・株主・従業員等のステークホルダーの要望に応えるため、法令等を遵守するよう徹底を図っております。
  - ・ 代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室の監査により法令・定款及び社内規定に違反する事項が発見された場合には、直ちに代表取締役社長に報告されております。
  - ・ 取締役及び使用人が法令・定款及び社内規定に違反する行為を発見した場合には、コンプライアンス推進者に通報できる社内体制を整備しております。
- f. 当該株式会社並びにその親会社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・ 「関係会社管理規定」に定めている、子会社取り纏め部署の経営管理部及び各子会社窓口の各担当部は、子会社の損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会及び代表取締役社長に報告する体制を確保しております。
  - ・ 監査室は、子会社に対する内部監査を行い、法令・定款違反、その他損失の危険にある業務執行が発見された場合には、損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、代表取締役社長に報告する体制を確保しております。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には当該使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役で意見交換の上決定するものとしております。
- h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・ その独立性に十分留意し、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしております。
- i. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ・ 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行います。
  - ・ 取締役及び使用人は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況を報告いたします。
- j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・ 代表取締役社長及び取締役は、監査活動の実効性を高めるため、監査役と平素より重要課題等について意見交換を行うなど、意思疎通を図っております。
  - ・ 監査室は、内部監査結果の報告や定例的な会合により、随時監査役との連携を図っております。
- k. 反社会的勢力の排除に向けた体制
  - ・ 当社は、「反社会的勢力対応マニュアル」を定め、暴力団等いわゆる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しております。また、新規取引の際には、相手方が反社会的勢力に該当しないか調査の上、取引を開始しております。
- l. 財務報告の信頼性を確保するための体制
  - ・ 当社及び子会社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努めております。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

## 二．リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室の監査により法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、内容及び損失の程度等について、直ちに代表取締役社長に報告し、リスク発生の未然防止等の体制を構築しております。

また、平成18年4月に「コンプライアンス規定」を制定し、社長がコンプライアンス責任者となり、法令等を遵守するとともに、高い倫理観を保持しながら企業活動を行う体制の確立・浸透・定着を図っており、法令遵守意識の醸成によるリスクの発生防止に努めております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役監査及び会計監査は、それぞれ違った役割で監査を実施しておりますが、各監査機関の指摘を受け、相互補完的に効率的な監査が実施できるよう、連携を図っております。具体的には、会計監査人の実施する監査計画概要書の報告、期末決算における監査結果の報告会に監査室及び常勤監査役がそれぞれ出席しているほか、内部統制等の期中監査を中心に監査室及び常勤監査役がそれぞれ随時立会を実施しております。また、監査室からは内部監査計画書の報告、内部監査実施の都度「内部監査報告書」にて常勤監査役に報告をしております。大規模部署は毎年、営業拠点等は隔年に、それぞれ違った視点で内部監査と監査役監査を連携して実施しております。

また、常勤監査役を中心に経営会議等の社内の重要な会議に定例的に出席して助言、意見交換を行うことにより、経営管理部等の内部統制部門との情報共有を図っております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の監視機能を強化するため、社外監査役2名を選任しております。社外監査役の岩下智和氏は弁護士として幅広い知識と豊富な知見を有しており、土屋幸夫氏は東京中小企業投資育成(株)でのキャリアから幅広い知識と豊富な知見を有しておりますことから、社外取締役に期待される経営判断の妥当性等のチェックという役割についても十分機能しているため、現体制を採用しております。

なお、当社と社外監査役との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はございません。

各社外監査役は、原則として毎月1回開催される取締役会に出席し、取締役の監査とともに、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等を行っております。また、原則として毎月1回開催される監査役会に出席し、常勤監査役との情報交換や監査実施状況の報告により、当社の経営状況や課題の認識統一を図り、社外の立場からそれぞれの経験と専門知識を活かし、企業行動の公正性、透明性を高めることに努めております。

また、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、監査役会において適宜報告及び意見交換がなされており、内部統制部門との関係については、取締役会、監査役会において適宜報告がなされております。

当社は、社外監査役に対しては、一般株主と利益相反が生じるおそれのない立場からの監視機能を期待しておりますが、各社外監査役は、両氏とも一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有している立場からの助言等を行っており、監視機能を果たすために十分な選任状況であると考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督もしくは監視の機能と役割を期待し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

## 役員報酬等

### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	122,869	122,869	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	16,320	16,320	-	-	2
社外役員	4,800	4,800	-	-	2

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、当社の取締役2名が子会社の常勤役員を兼任することにより、上記以外に子会社より40,889千円報酬が支払われております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第33期定時株主総会において年額4億円以内(使用人兼務役員の使用人部分は除く。)と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第33期定時株主総会において年額7千万円以内と決議されております。

### ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

### ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 242,954千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)八十二銀行	50,000	23,950	取引関係の開拓・維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)八十二銀行	50,000	24,400	取引関係の開拓・維持

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツに所属する指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士五十幡理一郎氏、杉田昌則氏が業務を執行し、公認会計士4名、会計士補等4名がその業務の補助を行っております。また、当社と有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的に自己株式を取得することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,000	-	36,000	5,000
連結子会社	-	-	-	-
計	37,000	-	36,000	5,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるMIMAKI EUROPE B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Accountants B.V.に対して、10,577千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるMIMAKI EUROPE B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Accountants B.V.に対して、11,441千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である為替リスク管理に関するアドバイザー業務について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等から提示を受けた見積書に基づき、当社の関連部署で協議を行った後に、監査役会の同意を得て決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,597,319	4,980,908
受取手形及び売掛金	4,894,663	5,579,059 <sup>3</sup>
商品及び製品	5,259,716	5,527,214
仕掛品	341,737	460,457
原材料及び貯蔵品	1,418,894	1,518,309
繰延税金資産	266,872	335,987
その他	576,595	705,249
貸倒引当金	124,569	130,508
流動資産合計	15,231,230	18,976,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,096,413	5,146,733
減価償却累計額	2,074,637	2,317,129
建物及び構築物(純額)	3,021,775 <sup>2</sup>	2,829,604 <sup>2</sup>
機械装置及び運搬具	586,927	472,790
減価償却累計額	325,304	340,486
機械装置及び運搬具(純額)	261,623	132,303
工具、器具及び備品	4,008,270	4,209,076
減価償却累計額	3,216,979	3,418,196
工具、器具及び備品(純額)	791,290	790,880
土地	1,304,269 <sup>2</sup>	1,304,269 <sup>2</sup>
リース資産	807,455	993,011
減価償却累計額	469,414	577,076
リース資産(純額)	338,041	415,935
建設仮勘定	17,560	89,751
有形固定資産合計	5,734,562	5,562,744
無形固定資産		
のれん	27,566	-
その他	296,418	285,252
無形固定資産合計	323,984	285,252
投資その他の資産		
投資有価証券	404,657 <sup>1</sup>	286,808 <sup>1</sup>
繰延税金資産	300,131	265,631
その他	411,244	366,156
貸倒引当金	50,295	35,931
投資その他の資産合計	1,065,737	882,665
固定資産合計	7,124,284	6,730,663
資産合計	22,355,514	25,707,340

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,442,470	<sup>3</sup> 6,221,543
短期借入金	<sup>2</sup> 4,941,300	<sup>2</sup> 5,771,400
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 955,540	<sup>2</sup> 1,182,660
リース債務	126,621	121,578
未払金	838,036	986,902
未払法人税等	40,888	164,679
賞与引当金	317,362	277,134
製品保証引当金	172,405	102,490
その他	1,169,098	<sup>3</sup> 1,588,914
流動負債合計	13,003,723	16,417,303
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 2,367,184	<sup>2</sup> 2,317,724
リース債務	221,706	303,302
繰延税金負債	13,621	13,660
退職給付引当金	327,996	344,800
資産除去債務	49,209	10,284
その他	150,980	148,499
固定負債合計	3,130,698	3,138,271
負債合計	16,134,421	19,555,575
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,905,129	1,905,129
利益剰余金	3,136,945	3,258,042
自己株式	192,906	192,906
株主資本合計	6,864,336	6,985,433
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,072	6,452
為替換算調整勘定	672,303	862,134
その他の包括利益累計額合計	678,376	868,587
新株予約権	35,131	34,918
純資産合計	6,221,092	6,151,765
負債純資産合計	22,355,514	25,707,340

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	25,620,436	26,876,650
売上原価	14,980,360	16,003,323
売上総利益	10,640,075	10,873,326
販売費及び一般管理費	1, 2 9,939,657	1, 2 10,454,204
営業利益	700,418	419,122
営業外収益		
受取利息	7,895	23,342
受取配当金	3,728	1,423
受取賃貸料	8,911	7,902
受取保険金	12,772	7,351
為替差益	-	48,610
その他	33,587	30,302
営業外収益合計	66,896	118,932
営業外費用		
支払利息	84,206	87,678
売上割引	51,056	54,736
為替差損	190,692	-
持分法による投資損失	77,981	113,267
その他	11,920	7,886
営業外費用合計	415,856	263,569
経常利益	351,457	274,485
特別利益		
固定資産売却益	3 19,319	3 37,970
退職給付制度改定益	-	64,193
特別利益合計	19,319	102,164
特別損失		
固定資産売却損	4 201	4 499
固定資産除却損	5 7,107	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,312	-
特別損失合計	65,620	499
税金等調整前当期純利益	305,155	376,150
法人税、住民税及び事業税	48,876	201,013
法人税等還付税額	29,563	5,029
法人税等調整額	141,661	34,333
法人税等合計	160,974	161,650
少数株主損益調整前当期純利益	144,181	214,499
当期純利益	144,181	214,499

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	144,181	214,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,008	380
為替換算調整勘定	196,131	185,630
持分法適用会社に対する持分相当額	7,672	4,200
その他の包括利益合計	205,811	190,211
包括利益	61,630	24,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,630	24,287

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,015,168	2,015,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,015,168	2,015,168
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,903,168	1,905,129
当期変動額		
新株予約権の行使	1,960	-
当期変動額合計	1,960	-
当期末残高	1,905,129	1,905,129
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,086,019	3,136,945
当期変動額		
剰余金の配当	93,255	93,402
当期純利益	144,181	214,499
当期変動額合計	50,926	121,096
当期末残高	3,136,945	3,258,042
<b>自己株式</b>		
当期首残高	199,930	192,906
当期変動額		
新株予約権の行使	7,023	-
当期変動額合計	7,023	-
当期末残高	192,906	192,906
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,804,427	6,864,336
当期変動額		
剰余金の配当	93,255	93,402
当期純利益	144,181	214,499
新株予約権の行使	8,983	-
当期変動額合計	59,909	121,096
当期末残高	6,864,336	6,985,433

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,064	6,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,008	380
当期変動額合計	2,008	380
当期末残高	6,072	6,452
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	468,499	672,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203,803	189,831
当期変動額合計	203,803	189,831
当期末残高	672,303	862,134
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	472,564	678,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,811	190,211
当期変動額合計	205,811	190,211
当期末残高	678,376	868,587
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	25,213	35,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,918	212
当期変動額合計	9,918	212
当期末残高	35,131	34,918
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,357,075	6,221,092
当期変動額		
剰余金の配当	93,255	93,402
当期純利益	144,181	214,499
新株予約権の行使	8,983	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,893	190,424
当期変動額合計	135,983	69,327
当期末残高	6,221,092	6,151,765

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	305,155	376,150
減価償却費	1,086,207	1,050,571
のれん償却額	110,264	27,566
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,427	13,425
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,043	40,597
製品保証引当金の増減額（ は減少）	22,040	68,456
退職給付引当金の増減額（ は減少）	45,066	17,917
受取利息及び受取配当金	11,624	24,765
支払利息	84,206	87,678
株式報酬費用	12,153	-
持分法による投資損益（ は益）	77,981	113,267
為替差損益（ は益）	197,233	321,381
固定資産売却損益（ は益）	19,117	37,470
固定資産除却損	7,107	-
売上債権の増減額（ は増加）	877,094	664,356
たな卸資産の増減額（ は増加）	620,348	776,578
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,312	-
仕入債務の増減額（ は減少）	857,569	1,772,589
未収消費税等の増減額（ は増加）	264,479	19,289
未払金の増減額（ は減少）	7,895	80,524
その他	20,799	111,296
小計	59,380	2,156,840
利息及び配当金の受取額	10,975	25,271
利息の支払額	88,351	84,167
法人税等の支払額	80,047	68,672
法人税等の還付額	32,720	20,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,084	2,049,303
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	1,002	17,340
有形固定資産の取得による支出	419,113	423,720
有形固定資産の売却による収入	42,163	186,286
無形固定資産の取得による支出	84,086	125,768
投資有価証券の売却による収入	100	-
その他	48,482	11,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	508,417	333,927



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	727,000	807,080
長期借入れによる収入	1,200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	836,376	1,022,340
ストックオプションの行使による収入	6,749	-
リース債務の返済による支出	134,564	129,176
配当金の支払額	93,332	93,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	869,475	762,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,026	71,468
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	105,948	2,405,944
現金及び現金同等物の期首残高	2,282,228	2,388,177
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,388,177	1 4,794,121

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

MIMAKI USA, INC.

MIMAKI EUROPE B.V.

台湾御牧股?有限公司

(株)ミマキプレジジョン

(株)ウィズテック

(株)グラフィッククリエーション

御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司

Mimaki-nbn GmbH

上海御牧貿易有限公司

MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA

平湖御牧貿易有限公司

PT. MIMAKI INDONESIA

上記のうち、PT. MIMAKI INDONESIAについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社の名称

MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

(2) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司、Mimaki-nbn GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司、PT. MIMAKI INDONESIAの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、それ以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～31年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

なお、当連結会計年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。

ホ 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内でその効果が発現すると見積もられる期間（3年）にわたって定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	149,472千円	32,003千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物(純額)	2,023,372千円	1,906,223千円
土地	476,396	476,396
計	2,499,769	2,382,619

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	259,200千円	10,000千円
1年内返済予定の長期借入金	450,776	482,036
長期借入金	1,663,188	1,866,392
計	2,373,164	2,358,428

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	70,696千円
支払手形	-	878,839
流動負債「その他」(設備支払手形)	-	15,591

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月31日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月31日 至平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	24,050千円	76,516千円
製品保証引当金繰入額	171,612	102,407
給料手当	2,489,536	2,709,313
賞与引当金繰入額	188,317	140,387
退職給付費用	77,267	86,968
支払手数料	1,702,727	1,767,404

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月31日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月31日 至平成24年3月31日)
	749,227千円	824,556千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月31日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月31日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	316千円
工具、器具及び備品	16,729	37,525
土地	2,589	-
無形固定資産「その他」	-	129
計	19,319	37,970

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月31日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月31日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	96千円	-千円
工具、器具及び備品	-	499
土地	105	-
計	201	499

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月31日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月31日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	538千円	-千円
機械装置及び運搬具	24	-
工具、器具及び備品	6,021	-
投資その他の資産「その他」	523	-
計	7,107	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 380千円

為替換算調整勘定

当期発生額 185,630

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 4,200

その他の包括利益合計 190,211

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,600			69,600
合計	69,600			69,600
自己株式(注)				
普通株式	2,989		105	2,884
合計	2,989		105	2,884

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少105株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権 第1回新株予約権						8,210
	ストック・オプションとしての 新株予約権 第2回新株予約権						26,921
合計							35,131

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,627	700	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	46,627	700	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,701	利益剰余金	700	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	69,600			69,600
合計	69,600			69,600
自己株式				
普通株式	2,884			2,884
合計	2,884			2,884

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権 第1回新株予約権						8,210
	ストック・オプションとして の新株予約権 第2回新株予約権						26,708
合計							34,918

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,701	700	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	46,701	700	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,701	利益剰余金	700	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,597,319千円	4,980,908千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	209,142	186,787
現金及び現金同等物	2,388,177	4,794,121

2 重要な非資金取引の内容

(1)ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	10,698千円	193,330千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	11,232	196,450

(2)新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新たに計上した資産除去債務の額	49,209千円	- 千円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として事業活動における車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	112,003	113,390
1年超	210,532	164,412
合計	322,535	277,803



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替相場の変動によるリスクを有しております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て売掛金の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替相場の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理規定」に従い、取引権限の限度及び取引限度額の範囲内で経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定原本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,597,319	2,597,319	
(2) 受取手形及び売掛金	4,894,663	4,894,663	
(3) 投資有価証券	32,231	32,231	
資産計	7,524,213	7,524,213	
(4) 支払手形及び買掛金	4,442,470	4,442,470	
(5) 短期借入金	4,941,300	4,941,300	
(6) 未払金	838,036	838,036	
(7) 未払法人税等	40,888	40,888	
(8) 長期借入金	3,322,724	3,343,168	20,444
負債計	13,585,419	13,605,863	20,444
デリバティブ取引(*)	(117,653)	(117,653)	

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,980,908	4,980,908	
(2) 受取手形及び売掛金	5,579,059	5,579,059	
(3) 投資有価証券	31,851	31,851	
資産計	10,591,819	10,591,819	
(4) 支払手形及び買掛金	6,221,543	6,221,543	
(5) 短期借入金	5,771,400	5,771,400	
(6) 未払金	986,902	986,902	
(7) 未払法人税等	164,679	164,679	
(8) 長期借入金	3,500,384	3,514,351	13,967
負債計	16,644,909	16,658,877	13,967
デリバティブ取引(*)	(280,974)	(280,974)	

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	372,426	254,957

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,597,319			
受取手形及び売掛金	4,894,663			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
合計	7,491,982			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,980,908			
受取手形及び売掛金	5,579,059			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
合計	10,559,968			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)  
その他有価証券  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	8,281	4,911	3,370
	小計	8,281	4,911	3,370
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,950	33,392	9,442
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	23,950	33,392	9,442
	合計	32,231	38,303	6,072

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	7,451	4,911	2,540
	小計	7,451	4,911	2,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,400	33,392	8,992
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	24,400	33,392	8,992
	合計	31,851	38,303	6,452

(デリバティブ取引関係)  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	803,985		9,026	9,026
	ユーロ	3,084,565		126,679	126,679
	合計	3,888,551		117,653	117,653

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,430,087		75,953	75,953
	ユーロ	2,979,485		205,020	205,020
合計		4,409,572		280,974	280,974

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日に確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う退職給付制度の一部終了による影響額64,193千円は、「退職給付制度改定益」として特別利益に計上しております。また、退職金制度の移行に伴い発生した過去勤務債務35,828千円は、営業費用として一括償却しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	797,850	613,163
(2) 年金資産(千円)	408,953	252,388
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	388,896	360,774
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	62,013	15,973
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	326,883	344,800
(6) 前払年金費用(千円)	1,112	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	327,996	344,800

(注) 当連結会計年度における適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	236,026千円
年金資産の減少	185,956
未認識数理計算上の差異	21,704
未認識過去勤務債務	35,828
退職給付引当金の減少	64,193

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	117,996	133,450
(1) 勤務費用(千円)	86,491(注)	53,471(注)
(2) 利息費用(千円)	12,221	9,191
(3) 期待運用収益(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	19,282	14,605
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	35,828
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	-	20,352

(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用を前連結会計年度に9,241千円、当連結会計年度に11,403千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.7%	1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時一括処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価の株式報酬	887	-
一般管理費の株式報酬	11,265	-

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権戻入益	-	212

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 9名 当社子会社の取締役及び監査役 7名 当社及び当社子会社の従業員 25名	当社の取締役及び監査役 8名 当社子会社の取締役及び監査役 9名 当社及び当社子会社の従業員 43名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 3,300株	普通株式 1,400株
付与日	平成19年 8月10日	平成21年 2月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。なお、当社、当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、顧問または従業員その他これに準ずる地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	付与日(平成21年 2月26日)から権利確定日(平成23年 2月13日)までの継続勤務。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合、または当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はその限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	自 平成21年 2月26日 至 平成23年 2月13日
権利行使期間	自 平成21年 7月24日 至 平成26年 6月30日	自 平成23年 2月14日 至 平成27年 6月30日

(注) 第1回新株予約権の株式の種類別ストック・オプションの数は、平成20年 4月 1日付の株式分割に伴う調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	60	1,265
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	10
未行使残	60	1,255

（注）第1回新株予約権の株式の種類別ストック・オプションの数は、平成20年4月1日付の株式分割に伴う調整を行っております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格（円）	308,667	64,277
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	410,500	21,282

（注）第1回新株予約権の株式の種類別ストック・オプションの数は、平成20年4月1日付の株式分割に伴う調整を行っております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	126,698千円	98,886千円
製品保証引当金	29,274	15,075
貸倒引当金	44,506	41,245
繰越欠損金	2,814	-
連結会社間内部利益消去	5,140	120,462
その他	60,835	62,080
小計	269,271	337,750
評価性引当額	2,398	1,762
繰延税金資産(流動)合計	266,872	335,987
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	133,551	123,064
ソフトウェア	62,607	90,771
繰越欠損金	298,049	319,903
貸倒引当金	19,537	12,677
資産除去債務	25,988	9,270
その他	112,116	109,247
小計	651,851	664,934
評価性引当額	351,720	399,303
繰延税金資産(固定)合計	300,131	265,631
繰延税金負債(固定)		
減価償却費	11,695	10,651
その他	1,925	3,009
繰延税金負債(固定)合計	13,621	13,660
繰延税金資産(固定)の純額	286,509	251,970

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
海外子会社税率差異	2.2	2.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.9
住民税均等割等	4.7	3.8
評価性引当額の増減	23.6	17.4
のれん償却額	14.6	3.0
連結会社間内部利益消去税効果非適用	1.0	48.4
持分法による投資損失	7.2	12.2
税率変更による差異	-	10.5
その他	6.9	5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8	43.0

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39,525千円減少し、法人税等調整額が39,525千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

アスベストを含む建物の将来取り壊し費用と、PCBを含む高圧受電設備の将来廃棄費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から以下のとおりそれぞれ見積もり、また以下の割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

使用見込期間	割引率
6年	0.7%
7年	0.9%
31年	2.3%

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	49,015千円	49,209千円
時の経過による調整額	194	41
資産除去債務の履行による減少額	-	38,967
期末残高	49,209	10,284

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に業務用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタを生産・販売しており、国内においては当社が、北米、欧州、アジア、中南米の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」及び「中南米」の5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来「その他」に区分しておりましたブラジルの現地法人の事業活動については、量的な重要性が増したため、「中南米」として区分表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメントの利益は、営業利益をベースにした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	アジア	中南米	合計
売上高						
外部顧客への売上高	12,787,061	3,311,704	8,297,687	461,299	762,683	25,620,436
セグメント間の内部 売上高または振替高	10,570,263	6,499	2,508	1,345,086	4,154	11,928,511
計	23,357,324	3,318,204	8,300,195	1,806,386	766,837	37,548,948
セグメント利益または損失 ( )	882,370	96,464	52,291	149,006	42,712	734,824
セグメント資産	18,161,308	1,581,686	3,353,130	1,729,586	1,139,600	25,965,311
その他の項目						
減価償却費	904,251	71,464	87,932	84,789	4,673	1,153,111
のれん償却額	-	-	110,264	-	-	110,264
持分法適用会社への投資 額	-	-	-	149,472	-	149,472
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	478,010	85,720	115,748	213,516	32,190	925,186

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア	中南米	合計
売上高						
外部顧客への売上高	12,482,633	3,289,397	8,481,909	1,537,359	1,085,349	26,876,650
セグメント間の内部 売上高または振替高	10,910,721	62,579	2,788	1,503,028	20,927	12,500,045
計	23,393,354	3,351,977	8,484,697	3,040,388	1,106,277	39,376,695
セグメント利益	258,941	47,388	1,666	45,533	6,845	360,375
セグメント資産	19,457,272	1,701,267	3,023,690	2,411,978	1,489,310	28,083,520
その他の項目						
減価償却費	843,493	65,037	96,090	101,325	8,869	1,114,817
のれん償却額	-	-	27,566	-	-	27,566
持分法適用会社への投資 額	-	-	-	32,003	-	32,003
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	736,983	43,358	77,148	216,818	18,446	1,092,755

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	734,824	360,375
セグメント間取引消去	34,406	58,746
連結損益計算書の営業利益	700,418	419,122

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,965,311	28,083,520
全社資産（注）	1,101,975	2,490,653
セグメント間の取引消去	4,711,772	4,866,833
連結財務諸表の資産合計	22,355,514	25,707,340

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年 度	当連結会計年 度	前連結会計年 度	当連結会計年 度	前連結会計年 度	当連結会計年 度
減価償却費	1,153,111	1,114,817	66,903	64,245	1,086,207	1,050,571
のれんの償却額	110,264	27,566	-	-	110,264	27,566
持分法適用会社への 投資額	149,472	32,003	-	-	149,472	32,003
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	925,186	1,092,755	71,838	51,824	853,348	1,040,930

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
8,033,708	3,311,704	7,205,635	3,092,704	3,976,682	25,620,436

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	中南米	計
5,082,584	70,351	120,948	430,367	30,310	5,734,562

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
8,032,854	3,289,397	7,126,005	3,776,935	4,651,456	26,876,650

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	中南米	計
4,979,346	47,826	81,141	418,449	35,980	5,562,744

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア	中南米	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	110,264	-	-	-	110,264
当期末残高	-	-	27,566	-	-	-	27,566

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア	中南米	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	27,566	-	-	-	27,566
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハリヤナ州	21,251千ルピー	卸売業	（所有）直接 51.0	当社製品の販売 役員兼任	当社製品の販売	335,375	売掛金	355,516

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハリヤナ州	21,251千ルピー	卸売業	（所有）直接 51.0	当社製品の販売 役員兼任	当社製品の販売	379,598	売掛金	676,946

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	463.60円	458.42円
1株当たり当期純利益金額	10.82円	16.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.80円	円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	92,720.80円
1株当たり当期純利益金額	2,164.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,159.62円

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	144,181	214,499
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	144,181	214,499
期中平均株式数(株)	13,324,674	13,343,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	27,800	
(うち新株予約権(株))	(27,800)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 12,000株	平成19年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 12,000株 平成20年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 251,000株

(重要な後発事象)

平成24年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成24年4月1日をもって普通株式1株につき200株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 13,850,400株

(2) 分割方法

平成24年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出してあり、これによる影響については、当該個所に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,941,300	5,771,400	0.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	955,540	1,182,660	1.39	
1年以内に返済予定のリース債務	126,621	121,578		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,367,184	2,317,724	1.26	平成25年～ 平成29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	221,706	303,302		平成25年～ 平成29年
その他有利子負債				
合計	8,612,352	9,696,664		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,205,916	482,124	479,904	149,780
リース債務	108,802	97,179	57,169	40,150

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額のそれぞれ100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。



(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,462,397	13,216,504	19,717,015	26,876,650
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	225,086	496,906	576,809	376,150
四半期(当期)純利益金額(千円)	124,088	307,442	240,958	214,499
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.30	23.04	18.06	16.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額(円)	9.30	13.74	4.98	1.98

(注) 当社は、平成24年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額または1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	608,216	1,996,268
受取手形	<sup>1</sup> 553,810	<sup>1, 4</sup> 566,741
売掛金	<sup>1</sup> 5,982,380	<sup>1</sup> 5,915,792
商品及び製品	3,593,695	3,765,965
仕掛品	274,961	392,920
原材料及び貯蔵品	1,259,001	1,269,289
前払費用	12,024	4,812
繰延税金資産	238,429	192,960
関係会社短期貸付金	250,000	328,245
未収消費税等	96,554	127,079
その他	243,471	452,990
貸倒引当金	166,367	124,888
流動資産合計	12,946,177	14,888,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,690,307	4,688,291
減価償却累計額	1,883,557	2,042,962
建物(純額)	<sup>2</sup> 2,806,750	<sup>2</sup> 2,645,328
構築物	92,401	92,401
減価償却累計額	67,061	70,669
構築物(純額)	25,339	21,732
機械及び装置	323,023	326,751
減価償却累計額	248,378	266,714
機械及び装置(純額)	74,644	60,036
車両運搬具	3,200	3,200
減価償却累計額	2,894	2,980
車両運搬具(純額)	305	219
工具、器具及び備品	3,273,318	3,489,439
減価償却累計額	2,882,037	3,034,719
工具、器具及び備品(純額)	391,280	454,720
土地	<sup>2</sup> 1,304,269	<sup>2</sup> 1,304,269
リース資産	49,914	33,972
減価償却累計額	36,495	28,739
リース資産(純額)	13,418	5,232
建設仮勘定	17,231	83,679
有形固定資産合計	4,633,240	4,575,219
無形固定資産		
特許権	122,993	75,330
ソフトウェア	96,372	89,644
ソフトウェア仮勘定	36,123	97,063
その他	6,898	6,674
無形固定資産合計	262,388	268,712

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	250,785	250,405
関係会社株式	1,015,894	1,102,436
出資金	230	230
関係会社出資金	1,960,268	2,647,688
関係会社長期貸付金	150,000	640,503
破産更生債権等	58,468	138,757
長期前払費用	5,940	5,856
繰延税金資産	283,046	249,316
敷金及び保証金	123,005	115,100
その他	115,338	132,724
貸倒引当金	49,999	103,282
投資その他の資産合計	3,912,977	5,179,735
固定資産合計	8,808,605	10,023,668
資産合計	21,754,783	24,911,846
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,620,497	4,786,692
買掛金	1 805,059	1,257,126
短期借入金	2 4,941,300	2 5,771,400
1年内返済予定の長期借入金	2 949,540	2 1,178,660
リース債務	7,525	3,375
未払金	1 764,596	888,919
未払費用	123,575	159,470
未払法人税等	27,538	121,550
前受金	723,885	827,981
預り金	19,370	54,048
賞与引当金	285,913	234,983
製品保証引当金	137,114	80,375
その他	159,247	4 338,875
流動負債合計	12,565,164	15,703,458
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 2,363,184	2 2,317,724
リース債務	6,082	1,995
退職給付引当金	327,996	342,574
資産除去債務	49,209	10,284
その他	142,985	142,985
固定負債合計	2,889,457	2,815,563
負債合計	15,454,622	18,519,022

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,015,168	2,015,168
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,903,168	1,903,168
その他資本剰余金	1,960	1,960
資本剰余金合計	1,905,129	1,905,129
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	18,035	18,035
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,230,000	2,230,000
繰越利益剰余金	295,675	388,932
利益剰余金合計	2,543,710	2,636,967
自己株式	192,906	192,906
株主資本合計	6,271,101	6,364,358
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,072	6,452
評価・換算差額等合計	6,072	6,452
新株予約権	35,131	34,918
純資産合計	6,300,160	6,392,824
負債純資産合計	21,754,783	24,911,846

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 23,089,286	1 23,147,904
売上原価		
製品期首たな卸高	3,341,297	3,593,695
当期製品製造原価	15,204,269	15,273,590
当期製品仕入高	745,795	673,210
合計	19,291,363	19,540,496
他勘定振替高	2 690,680	2 301,918
製品期末たな卸高	3,593,695	3,765,965
製品売上原価	15,006,987	15,472,612
売上総利益	8,082,298	7,675,292
販売費及び一般管理費	3, 4 7,358,741	3, 4 7,458,429
営業利益	723,557	216,862
営業外収益		
受取利息	6,820	9,666
受取配当金	3,725	1,420
受取賃貸料	1 61,434	1 49,956
為替差益	-	133,343
その他	23,170	22,349
営業外収益合計	95,150	216,735
営業外費用		
支払利息	87,257	86,554
減価償却費	23,261	18,541
為替差損	204,869	-
その他	23,158	4,610
営業外費用合計	338,546	109,706
経常利益	480,161	323,891
特別利益		
固定資産売却益	5 3,868	5 13,263
退職給付制度改定益	-	64,193
特別利益合計	3,868	77,457
特別損失		
固定資産売却損	6 105	-
固定資産除却損	7 5,875	-
貸倒引当金繰入額	19,407	19,779
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,312	-
特別損失合計	83,700	19,779
税引前当期純利益	400,329	381,570
法人税、住民税及び事業税	14,704	115,712
法人税等調整額	140,045	79,199
法人税等合計	154,749	194,911
当期純利益	245,579	186,658

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,824,383	78.3	10,894,811	70.8
労務費		691,403	4.6	693,302	4.5
経費		2,588,498	17.1	3,803,435	24.7
当期総製造費用		15,104,285	100.0	15,391,549	100.0
期首仕掛品たな卸高		374,945		274,961	
合計		15,479,231		15,666,511	
期末仕掛品たな卸高		274,961		392,920	
当期製品製造原価		15,204,269		15,273,590	

## 原価計算の方法

標準原価に基づく組別総合原価計算を行い、期末に実際原価との差額について調整を実施し、期末評価額を実際原価に修正しております。

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
外注費 (千円)	1,579,835	2,323,898
消耗品費 (千円)	217,438	360,170
減価償却費 (千円)	321,520	276,056

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,015,168	2,015,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,015,168	2,015,168
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,903,168	1,903,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,903,168	1,903,168
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	1,960
当期変動額		
新株予約権の行使	1,960	-
当期変動額合計	1,960	-
当期末残高	1,960	1,960
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,903,168	1,905,129
当期変動額		
新株予約権の行使	1,960	-
当期変動額合計	1,960	-
当期末残高	1,905,129	1,905,129
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	18,035	18,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,035	18,035
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,830,000	2,230,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	-
当期変動額合計	600,000	-
当期末残高	2,230,000	2,230,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	456,648	295,675
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	-
剰余金の配当	93,255	93,402
当期純利益	245,579	186,658
当期変動額合計	752,324	93,256
当期末残高	295,675	388,932

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,391,386	2,543,710
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	93,255	93,402
当期純利益	245,579	186,658
当期変動額合計	152,324	93,256
当期末残高	2,543,710	2,636,967
<b>自己株式</b>		
当期首残高	199,930	192,906
<b>当期変動額</b>		
新株予約権の行使	7,023	-
当期変動額合計	7,023	-
当期末残高	192,906	192,906
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,109,793	6,271,101
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	93,255	93,402
当期純利益	245,579	186,658
新株予約権の行使	8,983	-
当期変動額合計	161,308	93,256
当期末残高	6,271,101	6,364,358
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,064	6,072
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,008	380
当期変動額合計	2,008	380
当期末残高	6,072	6,452
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	4,064	6,072
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,008	380
当期変動額合計	2,008	380
当期末残高	6,072	6,452
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	25,213	35,131
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,918	212
当期変動額合計	9,918	212
当期末残高	35,131	34,918



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,130,941	6,300,160
当期変動額		
剰余金の配当	93,255	93,402
当期純利益	245,579	186,658
新株予約権の行使	8,983	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,910	592
当期変動額合計	169,218	92,663
当期末残高	6,300,160	6,392,824

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～31年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、当事業年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。

(5) 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日に確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う退職給付制度の一部終了による影響額64,193千円は、「退職給付制度改定益」として特別利益に計上しております。また、退職金制度の移行に伴い発生した過去勤務債務35,828千円は、営業費用として一括償却しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関連会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	2,866千円	243千円
売掛金	3,841,684	3,746,274
流動負債		
買掛金	169,005	-
未払金	52,499	-

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物(純額)	2,023,372千円	1,906,223千円
土地	476,396	476,396
計	2,499,769	2,382,619

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	259,200千円	10,000千円
1年内返済予定の長期借入金	450,776	482,036
長期借入金	1,663,188	1,866,392
計	2,373,164	2,358,428

3 保証債務

次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司	-千円	157,688千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	68,568千円
支払手形	-	820,680
流動負債「その他」(設備支払手形)	-	15,591

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月31日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月31日 至 平成24年 3月31日)
関係会社への売上高	11,166,182千円	11,382,520千円
関係会社からの受取賃貸料	53,722	42,054

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月31日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月31日 至 平成24年 3月31日)
固定資産への振替	79,740千円	36,634千円
販売費及び一般管理費への振替	610,939	265,284
計	690,680	301,918

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度44%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月31日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月31日 至 平成24年 3月31日)
荷造運賃	456,681千円	497,428千円
製品保証引当金繰入額	137,114	80,375
貸倒引当金繰入額	51,036	12,585
給料手当	1,508,636	1,621,851
賞与引当金繰入額	175,431	134,760
退職給付費用	67,150	74,895
支払手数料	1,578,172	1,628,894
減価償却費	300,116	270,557
研究開発費	749,227	839,509

4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月31日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月31日 至 平成24年 3月31日)
	749,227千円	839,509千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月31日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月31日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品	1,278千円	13,134千円
土地	2,589	-
ソフトウェア	-	129
計	3,868	13,263

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月31日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月31日 至 平成24年 3月31日)
土地	105千円	- 千円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月31日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月31日 至 平成24年 3月31日)
建物	538千円	- 千円
機械及び装置	24	-
工具、器具及び備品	4,789	-
長期前払費用	523	-
計	5,875	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	2,989		105	2,884
合計	2,989		105	2,884

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少105株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	2,884			2,884
合計	2,884			2,884

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として事業活動における車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	2,490	3,320
1年超	2,436	2,199
合計	4,926	5,519

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,102,436千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,015,894千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	115,623千円	88,706千円
貸倒引当金	57,521	64,955
製品保証引当金	55,449	30,341
その他	28,322	32,128
小計	256,916	216,132
評価性引当額	18,486	23,171
繰延税金資産(流動)合計	238,429	192,960
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	132,641	122,261
ソフトウェア	61,038	90,771
繰越欠損金	35,747	-
関係会社株式評価損	87,279	76,358
その他	143,809	115,262
小計	460,516	404,654
評価性引当額	177,295	155,308
繰延税金資産(固定)合計	283,220	249,345
繰延税金負債(固定)		
除去費用	174	29
繰延税金負債(固定)合計	174	29
繰延税金資産(固定)の純額	283,046	249,316

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	1.0
住民税均等割等	3.3	3.5
評価性引当額の増減	9.0	2.2
税率変更による差異	-	10.1
試験研究費の特別控除額	-	6.7
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	51.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38,632千円減少し、法人税等調整額は38,632千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

アスベストを含む建物の将来取り壊し費用と、PCBを含む高圧受電設備の将来廃棄費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から以下のとおりそれぞれ見積もり、また以下の割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

使用見込期間	割引率
6年	0.7%
7年	0.9%
31年	2.3%

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	49,015千円	49,209千円
時の経過による調整額	194	41
資産除去債務の履行による減少額	-	38,967
期末残高	49,209	10,284

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。



( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日 )
1株当たり純資産額	469.53円	476.49円
1株当たり当期純利益金額	18.43円	13.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.39円	円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

( 会計方針の変更 )

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	93,905.95円
1株当たり当期純利益金額	3,686.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,678.42円

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日 )
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	245,579	186,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	245,579	186,658
期中平均株式数(株)	13,324,674	13,343,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	27,800	-
(うち新株予約権(株))	(27,800)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 12,000株	平成19年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 12,000株 平成20年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 251,000株

(重要な後発事象)

平成24年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成24年4月1日をもって普通株式1株につき200株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 13,850,400株

(2) 分割方法

平成24年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出してあり、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		アヴァシス(株)	340	170,000
		アルファーデザイン(株)	2,000	47,554
		(株)八十二銀行	50,000	24,400
		(株)エフエムとうみ	20	1,000
		計	52,360	242,954

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000	7,451
		計	10,000	7,451

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,690,307	44,156	46,172	4,688,291	2,042,962	202,014	2,645,328
構築物	92,401	-	-	92,401	70,669	3,607	21,732
機械及び装置	323,023	9,200	5,472	326,751	266,714	22,657	60,036
車両運搬具	3,200	-	-	3,200	2,980	85	219
工具、器具及び備品	3,273,318	429,987	213,865	3,489,439	3,034,719	348,654	454,720
土地	1,304,269	-	-	1,304,269	-	-	1,304,269
リース資産	49,914	-	15,942	33,972	28,739	7,474	5,232
建設仮勘定	17,231	83,679	17,231	83,679	-	-	83,679
有形固定資産計	9,753,666	567,023	298,684	10,022,005	5,446,786	584,494	4,575,219
無形固定資産							
特許権	244,104	-	-	244,104	168,773	47,662	75,330
ソフトウェア	757,061	56,966	42,723	771,304	681,660	63,088	89,644
ソフトウェア仮勘定	36,123	89,280	28,339	97,063	-	-	97,063
その他	7,029	-	-	7,029	355	224	6,674
無形固定資産計	1,044,318	146,246	71,062	1,119,502	850,789	110,975	268,712
長期前払費用	9,194	4,794	5,263	8,724	2,868	3,746	5,856

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型購入	増加額(千円)	102,243
工具、器具及び備品	研究開発用設備	増加額(千円)	197,965
工具、器具及び備品	展示用等自社製品	増加額(千円)	56,143

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	216,367	56,534	18,055	26,675	228,171
賞与引当金	285,913	234,983	285,913	-	234,983
製品保証引当金	137,114	80,375	137,114	-	80,375

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替及び戻入によるものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,151
預金	
当座預金	1,363,631
普通預金	413,252
外貨預金	209,429
別段預金	1,803
小計	1,988,116
合計	1,996,268

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本スクリーン製造(株)	60,316
(株)トーヨーコーポレーション	42,560
(株)T00	38,020
(株)サンセイ	27,363
(株)きもと	26,731
その他	371,748
合計	566,741

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	68,568
4月	161,341
5月	129,673
6月	141,276
7月	64,633
8月	1,246
合計	566,741

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MIMAKI EUROPE B.V.	1,563,412
MIMAKI USA, INC.	797,302
MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	676,946
上海御牧貿易有限公司	573,351
SOCRAM COMUNICACAO VISUAL LTD	193,050
その他	2,111,730
合計	5,915,792

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
5,982,380	23,539,983	23,606,570	5,915,792	80.0	92

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
S G市場向け	2,119,464
I P市場向け	999,970
T A市場向け	426,820
その他	219,710
合計	3,765,965

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
S G市場向け	160,615
I P市場向け	172,829
T A市場向け	44,800
その他	14,674
合計	392,920

## へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
機構部品	382,768
電装部品	305,166
プリントヘッド	217,504
インク	281,434
その他	61,224
小計	1,248,097
貯蔵品	
修繕用資材	22
販促用貯蔵品	7,424
生産用貯蔵品	8,537
物流用貯蔵品	595
事務用品	4,612
小計	21,192
合計	1,269,289

## 固定資産

## 関係会社出資金

区分	金額(千円)
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA	1,227,537
御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司	600,000
Mimaki-nbn GmbH	490,151
上海御牧貿易有限公司	330,000
合計	2,647,688

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本塗料(株)	767,620
エプソン販売(株)	471,168
リコープリンティングシステムズ(株)	279,595
パイオニクス(株)	244,766
(株)新村	174,899
その他	2,848,642
合計	4,786,692

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	820,680
4月	1,078,066
5月	1,064,722
6月	830,836
7月	770,641
8月	221,745
合計	4,786,692

## ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
大日本塗料(株)	156,386
エプソン販売(株)	149,919
リコープリンティングシステムズ(株)	117,337
蘇州新鋭電子工業有限公司	102,446
平湖御牧貿易有限公司	79,170
その他	651,865
合計	1,257,126

## 八．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	3,357,120
(株)三菱東京UFJ銀行	982,140
(株)みずほ銀行	682,140
(株)三井住友銀行	600,000
(株)商工組合中央金庫	150,000
合計	5,771,400

## 二．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	1,352,700
(株)三井住友銀行	380,000
(株)商工組合中央金庫	345,032
(株)三菱東京UFJ銀行	180,000
(株)みずほ銀行	59,992
合計	2,317,724

## (3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 平成24年2月10日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1株から100株に変更しております。なお、実施日は平成24年4月1日であります。
2. 平成24年6月27日開催の定時株主総会において、定款の一部変更の決議が行われ、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
  - ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第36期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第37期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出  
（第37期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出  
（第37期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成23年6月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成24年4月11日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成23年8月2日関東財務局長に提出  
事業年度（第36期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月12日

株式会社 ミマキエンジニアリング  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミマキエンジニアリングの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ミマキエンジニアリングが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月12日

株式会社 ミマキエンジニアリング  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリングの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。